

令和 7 年度

豊前市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

一般会計
特別会計

豊前市監査委員

8 豊監第 4 1 - 1 号
令和 8 年 8 月 1 7 日

豊前市長 西 元 健 殿

豊前市監査委員 林 田 冷 子

豊前市監査委員 内 丸 伸 一

令和 7 年度 豊前市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により令和 7 年度豊前市一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類並びに各基金の運用状況報告書を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

令和7年度 豊前市歳入歳出決算審査意見書

目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
第5. 決算の概要	2
1. 決算の総括	2
(1) 総計決算	2
(2) 決算規模の推移	3
(3) 財政収支の状況	3
2. 一般会計	5
(1) 決算概要	5
(2) 歳 入	6
① 款別歳入状況及び構成比率	7
② 財源別歳入状況	8
③ 款別歳入状況	9
(3) 歳 出	21
① 款別歳出状況及び構成比率	21
② 性質別歳出状況	22
③ 款別歳出状況	23
3. 特別会計	29
(1) 国民健康保険事業特別会計	30
(2) 後期高齢者医療事業特別会計	35
(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	37
(4) 豊前市営駐車場事業特別会計	38
(5) 豊前市バス事業特別会計	40
4. 市債について	43
5. 資金の収支状況について	44

6. 財産に関する調書	44
(1) 公有財産	44
① 土地及び建物	44
② 有価証券	45
③ 出資による権利	45
(2) 物 品	45
(3) 債 権	45
令和7年度 豊前市基金運用状況審査意見	46
第1. 審査の対象	46
第2. 審査の期間	46
第3. 審査の方法	46
第4. 審査の結果	46
第5. 運用状況の概要	47
1. 令和7年度 豊前市収入印紙等購買基金	47
2. 令和7年度 目的別基金内訳	47
む す び	48
各会計決算審査資料	51

(注)

- 意見書の計数について、千円単位で表示したものは、原則として単位未満を四捨五入し、比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため計数の端数処理により不突合の誤差が生じる場合がある。
- 本文各表中の記号の用法は、次のとおりである。

「△」……負数 「0」「0.0」……該当数値はあるが単位未満のもの

「－」……該当数値なし又は算出不能のもの

令和 7 年度 豊前市歳入歳出決算審査意見

第 1. 審査の対象

令和 7 年度 豊前市一般会計歳入歳出決算
令和 7 年度 豊前市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 豊前市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 豊前市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 豊前市営駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 豊前市バス事業特別会計歳入歳出決算

第 2. 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 7 日から令和 8 年 7 月 3 1 日まで

第 3. 審査の方法

審査は、歳入歳出決算書、その他法令で定められた書類の合規性、計数の正確性及び歳入歳出予算の執行状況並びに財政状況等に主眼をおき、次の方法により実施した。

1. 各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、出納室所管の関係帳簿及び証書類並びに財務会計システムの各種検索機能から得られたデータを活用し、内容の検討を行い、計数の確認、予算執行状況について関係各課から資料の提出を求め説明を聴取するなどの方法により審査した。
2. 実質収支に関する調書と各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書等の照合点検及び内容の検討を行い、計数の確認、財政運営状況等を審査した。
3. 財産に関する調書記録管理簿、基金受払簿及びその他関係帳簿書類の照合並びに内容の検討を行い、計数の確認を行った。

第 4. 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は法令に準拠して作成されており、計数は関係帳簿及び証書類との照合の結果、正確であると認めた。

また、予算の執行状況はおおむね適正であると認めた。

なお、各基金の計数も正確であり、それぞれの設置目的に即して運用されているものと認めた。

第5. 決算の概要

1. 決算の総括

(1) 総計決算 【資料 第1表参照】

予 算 現 額	21,608,226 千円	【前年度 19,515,497 千円】
歳 入 総 計 額	20,622,882 千円	【前年度 18,646,445 千円】
歳 出 総 計 額	20,165,010 千円	【前年度 18,179,331 千円】
歳入歳出差引額	457,872 千円	【前年度 467,114 千円】

総計決算額は予算現額 21,608,226 千円に対し歳入決算額 20,622,882 千円、歳出決算額 20,165,010 千円で、歳入歳出差引額 457,872 千円の黒字決算となっている。

この総計決算額を前年度と比較すると、歳入では 1,976,437 千円(10.6%)の増加、歳出は 1,985,679 千円(10.9%)の増加となっている。

令和7年度における一般会計及び特別会計の総計決算額は、次表のとおりである。

歳入歳出決算総括表

(単位:千円・%)

区 分 会 計 別		予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額 (A-B)
			決算額 (A)	収入率	決算額 (B)	執行率	
一 般 会 計		17,816,032	17,305,406	97.1	16,752,455	94.0	552,951
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	3,078,631	2,610,554	84.8	2,732,274	88.7	△ 121,720
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	629,479	627,231	99.6	605,330	96.2	21,901
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	681	4,333	636.3	181	26.6	4,152
	豊 前 市 営 駐 車 場 事 業	9,664	10,009	103.6	9,422	97.5	587
	豊 前 市 バ ス 事 業	73,739	65,350	88.6	65,350	88.6	0
	計	3,792,194	3,317,477	87.5	3,412,556	90.0	△ 95,079
合 計		21,608,226	20,622,882	95.4	20,165,010	93.3	457,872

(2) 決算規模の推移

最近3か年の決算規模の推移は、次表のとおりである。

決算規模の推移

(単位:千円・%)

区 分		決 算 額			増 減 額	対 前 年 度 増 減 率		
		5年度	6年度	7年度	R7-R6	5/4	6/5	7/6
歳 入	一般会計	13,823,440	15,284,519	17,305,406	2,020,887	2.2	10.6	13.2
	特別会計	3,316,517	3,361,926	3,317,477	△ 44,449	△ 5.7	1.4	△ 1.3
	計	17,139,957	18,646,445	20,622,882	1,976,437	0.6	8.8	10.6
歳 出	一般会計	13,284,341	14,718,127	16,752,455	2,034,328	1.1	10.8	13.8
	特別会計	3,423,454	3,461,204	3,412,556	△ 48,648	△ 5.6	1.1	△ 1.4
	計	16,707,795	18,179,331	20,165,010	1,985,679	△ 0.4	8.8	10.9

(3) 財政収支の状況

① 財政収支状況

各会計財政収支の状況は、次表のとおりである。

財 政 収 支 状 況

(単位:千円)

区 分	一般会計	特 別 会 計				
		国民健康 保険事業	後期高齢者 医療事業	住宅新築 資金等 貸付事業	市営駐車場 事 業	市 バ ス 事 業
歳 入 決 算 額 (A)	17,305,406	2,610,554	627,231	4,333	10,009	65,350
歳 出 決 算 額 (B)	16,752,455	2,732,274	605,330	181	9,422	65,350
形 式 収 支 (A-B) (C)	552,951	△ 121,720	21,901	4,152	587	0
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	36,121	0	0	0	0	0
実 質 収 支 (C-D) (E)	516,830	△ 121,720	21,901	4,152	587	0
前年度実質収支 (F)	546,492	△ 123,011	20,732	2,806	194	0
単年度収支 (E-F) (G)	△ 29,662	1,291	1,169	1,346	393	0
基金積立金積立額及び 市債繰上償還額 (H)	10,736	0	0	0	0	0
基 金 取 崩 額 (I)	221,291	0	0	0	0	0
実質単年度収支 (G+H-I)	△ 240,217	1,291	1,169	1,346	393	0

② 財政指数

地方財政状況調査（決算統計）資料による最近3か年の財政指数の状況は、次表のとおりである。

財 政 指 数 の 状 況

区 分		5年度	6年度	7年度	備 考
財政力指数	豊前市	0.53	0.53	0.52	財政力の程度を表すもので $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の過去3か年の平均で「1」に近いほどよいとされている。
	類似都市	0.54	0.54	—	
	県下都市	0.56	0.56	—	
実質収支比率	豊前市	7.3	7.5	6.9	標準財政規模に対する実質収支額の割合を言い、標準財政規模の3～5%が適当とされ、実質収支が赤字で赤字比率が20%以上の場合は、法令の定める財政再建計画によらなければ、地方債を以って公共施設等の建設事業の財源とすることはできないとされている。
	類似都市	6.5	6.6	—	
	県下都市	4.7	5.1	—	
経常収支比率	豊前市	92.8	95.3	95.5	財政構造の弾力性を測定するもので $\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}}$ で表示し、かつては70～80%が適当とされていたが、近年は扶助費の増大等により全国的に上昇している。
	類似都市	92.0	92.5	—	
	県下都市	93.2	92.9	—	
実質公債費比率	豊前市	8.6	8.1	7.4	地方債元利償還金及び公債費に準じる債務負担行為に係る支出などの合計額に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合で過去3年間の平均値。 18%以上の団体については、新たな市債の発行に際して県知事の許可が必要になる。
	類似都市	8.6	8.7	—	
	県下都市	6.0	6.0	—	

(注) 1. 本指数は普通会計によるものである。

2. 県下都市は、政令市（福岡市、北九州市）を除く。

2. 一 般 会 計

(1) 決算概要 【資料 第2表参照】

歳入決算額	17,305,406 千円	【前年度 15,284,519 千円】
予算に対する割合	97.1%	【前年度 97.4%】
歳出決算額	16,752,455 千円	【前年度 14,718,127 千円】
予算に対する割合	94.0%	【前年度 93.8%】

一般会計の歳入歳出差引額は 552,951 千円で、翌年度への繰越財源 36,121 千円を引いた実質収支は 516,830 千円となっている。このうち 260,000 千円は、地方自治法第 233 条の 2 の規定に基づく市条例により財政調整基金に積立処分している。

最近 3 か年の一般会計決算については、次表のとおりである。

一 般 会 計 決 算

(単位:千円)

区 分	5 年 度	6 年 度	7 年 度
歳 入 決 算 額 (A)	13,823,440	15,284,519	17,305,406
歳 出 決 算 額 (B)	13,284,341	14,718,127	16,752,455
形 式 収 支 (A－B) (C)	539,099	566,392	552,951
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	13,117	19,900	36,121
実 質 収 支 (C－D) (E)	525,981	546,492	516,830
前 年 度 実 質 収 支 (F)	380,233	525,981	546,492
単 年 度 収 支 (E－F) (G)	145,749	20,511	△ 29,662
基 金 積 立 金 積 立 額 及 び 市 債 繰 上 償 還 額 (H)	9,559	72,058	10,736
基 金 取 崩 額 (I)	240,000	240,000	221,291
実 質 単 年 度 収 支 (G＋H－I)	△ 84,692	△ 147,431	△ 240,217

- ・形式収支について

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた 552,951 千円は、前年度（566,392 千円）に引き続き黒字決算となっている。

- ・実質収支について

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 36,121 千円を控除した実質収支は、516,830 千円の黒字となっている。

- ・単年度収支について

実質収支の中には前年度末までの剰余金が含まれており、本年度いわゆる単年度だけの収支を見るには、前年度実質収支額 546,492 千円を控除したものが単年度収支であり 29,662 千円の赤字となっている。

- ・実質単年度収支について

単年度収支に、基金への積立額等（実質的な黒字要素）10,736 千円を加え、基金取崩額（実質的な赤字要素）221,291 千円を控除したものが実質単年度収支であり、240,217 千円の赤字となっている。

（２） 歳 入 【資料 第３表参照】

予算現額	17,816,032 千円	【前年度	15,690,228 千円】
調 定 額	17,638,302 千円	【前年度	15,620,950 千円】
決 算 額	17,305,406 千円	【前年度	15,284,519 千円】
不納欠損額	23,167 千円	【前年度	20,230 千円】
収入未済額	309,729 千円	【前年度	316,201 千円】

決算額の予算額に対する割合は 97.1%で、調定額に対する割合は 98.1%である。決算額は前年度より 2,020,887 千円（13.2%）の増加となっている。

不納欠損額、収入未済額を前年度と比較すると、不納欠損額が 2,937 千円の増加、収入未済額が 6,472 千円の減少となっている。

① 款別歳入状況及び構成比率

歳入決算額の款別歳入状況は、次表のとおりである。

款 別 歳 入 状 況					(単位:千円・%)	
科 目	7年度		6年度		増 減 額 (R7-R6)	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
1 市 税	3,526,953	20.4	3,469,996	22.7	56,957	1.6
2 地 方 譲 与 税	129,632	0.7	127,590	0.8	2,042	1.6
3 利 子 割 交 付 金	4,273	0.0	928	0.0	3,345	360.5
4 配 当 割 交 付 金	18,728	0.1	19,132	0.1	△ 404	△ 2.1
5 株式等譲渡所得割交付金	31,597	0.2	26,836	0.2	4,761	17.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	69,921	0.4	69,994	0.5	△ 73	△ 0.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	677,536	3.9	627,397	4.1	50,139	8.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	21,536	0.1	21,028	0.1	508	2.4
9 地 方 特 例 交 付 金	22,549	0.1	118,568	0.8	△ 96,019	△ 81.0
10 地 方 交 付 税	3,986,161	23.0	3,784,964	24.8	201,197	5.3
11 交通安全対策特別交付金	2,310	0.0	2,509	0.0	△ 199	△ 7.9
12 分 担 金 及 び 負 担 金	72,287	0.4	75,522	0.5	△ 3,235	△ 4.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	151,760	0.9	151,995	1.0	△ 235	△ 0.2
14 国 庫 支 出 金	3,435,115	19.8	2,805,087	18.4	630,028	22.5
15 県 支 出 金	1,243,230	7.2	1,170,960	7.7	72,270	6.2
16 財 産 収 入	64,146	0.4	56,485	0.4	7,661	13.6
17 寄 附 金	472,485	2.7	561,472	3.7	△ 88,987	△ 15.8
18 繰 入 金	878,134	5.1	1,136,022	7.4	△ 257,888	△ 22.7
19 繰 越 金	286,392	1.7	269,098	1.8	17,294	6.4
20 諸 収 入	290,461	1.7	257,901	1.7	32,560	12.6
21 市 債	1,920,200	11.1	531,034	3.5	1,389,166	261.6
合 計	17,305,406	100.0	15,284,519	100.0	2,020,887	13.2

② 財源別歳入状況

歳入状況を自主財源、依存財源別に見ると、自主財源は歳入総額の33.2%を占め、前年度より235,874千円の減少となっている。依存財源は歳入総額の66.8%を占め、前年度より2,256,761千円の増加となっている。

自主財源、依存財源別比較表は、次表のとおりである。

自主・依存財源別比較表

(単位:千円・%)

区 分		決 算 額		増減額	構成比率		増減率
		7年度 (A)	6年度 (B)	(R7-R6) (C)	7年度	6年度	C/B
自主財源	市 税	3,526,953	3,469,996	56,957	20.4	22.7	1.6
	分担金及び負担金	72,287	75,522	△ 3,235	0.4	0.5	△ 4.3
	使用料及び手数料	151,760	151,995	△ 235	0.9	1.0	△ 0.2
	財産収入	64,146	56,485	7,661	0.4	0.4	13.6
	寄附金	472,485	561,472	△ 88,987	2.7	3.7	△ 15.8
	繰入金	878,134	1,136,022	△ 257,888	5.1	7.4	△ 22.7
	繰越金	286,392	269,098	17,294	1.7	1.8	6.4
	諸収入	290,461	257,901	32,560	1.7	1.7	12.6
	計	5,742,618	5,978,492	△ 235,874	33.2	39.1	△ 3.9
依存財源	地方譲与税	129,632	127,590	2,042	0.7	0.8	1.6
	利子割交付金	4,273	928	3,345	0.0	0.0	360.5
	配当割交付金	18,728	19,132	△ 404	0.1	0.1	△ 2.1
	株式等譲渡所得割交付金	31,597	26,836	4,761	0.2	0.2	17.7
	法人事業税交付金	69,921	69,994	△ 73	0.4	0.5	△ 0.1
	地方消費税交付金	677,536	627,397	50,139	3.9	4.1	8.0
	環境性能割交付金	21,536	21,028	508	0.1	0.1	2.4
	地方特例交付金	22,549	118,568	△ 96,019	0.1	0.8	△ 81.0
	地方交付税	3,986,161	3,784,964	201,197	23.0	24.8	5.3
	交通安全対策特別交付金	2,310	2,509	△ 199	0.0	0.0	△ 7.9
	国庫支出金	3,435,115	2,805,087	630,028	19.8	18.4	22.5
	県支出金	1,243,230	1,170,960	72,270	7.2	7.7	6.2
	市 債	1,920,200	531,034	1,389,166	11.1	3.5	261.6
	計	11,562,788	9,306,027	2,256,761	66.8	60.9	24.3
合 計		17,305,406	15,284,519	2,020,887	100.0	100.0	13.2

③ 款別歳入状況

本年度の款別歳入状況は、次のとおりである。

第1款 市 税 【資料 第4表参照】

(単位:千円・%)

	7年度	6年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,468,808	3,390,608	78,200	2.3
調 定 額	3,807,239	3,750,169	57,070	1.5
収 入 済 額	3,526,953	3,469,996	56,957	1.6
不 納 欠 損 額	18,408	15,392	3,016	19.6
収 入 未 済 額	261,878	264,782	△ 2,904	△ 1.1

収入済額は、前年度に比べて 56,957 千円 (1.6%) の増加となっている。また、不納欠損額は前年度に比べて 3,016 千円 (19.6%) の増加、収入未済額は 2,904 千円 (△1.1%) の減少となっている。

収入状況を税目別にみると、前年度に比べて、市民税は 82,754 千円 (7.0%) の増加、固定資産税は 25,470 千円 (△1.3%) の減少、軽自動車税は 4,212 千円 (3.9%) の増加、市町村たばこ税は 4,538 千円 (△2.4%) の減少となっている。市税の収入総額の構成比率は、市民税 35.7%、固定資産税 56.0%、軽自動車税 3.1%、市町村たばこ税 5.1%であり、市民税と固定資産税の2税で収入総額の 91.7%を占めている。

次に、市税全体の収入状況をみると、現年課税分の収入済額は前年度より 63,271 千円の増加となっており、調定額に対する収入率は 98.6%で前年度と同率である。滞納繰越分の収入済額は前年度より 6,313 千円の減少となっており、調定額に対する収入率は 13.8%で、前年度より 1.7%低下している。市税合計の収入率は、92.6%で前年度より 0.1%上昇している。

最近5か年の市税の推移は、次表のとおりである。

市 税 の 推 移

(単位:千円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額	還付未済額
		金 額	歳入に 占める比率	収 入 率			
3	3,548,964	3,269,275	23.9	92.1	10,257	269,432	3
4	3,604,248	3,313,404	24.5	91.9	14,171	276,673	337
5	3,801,694	3,508,549	25.4	92.3	16,002	277,143	21
6	3,750,169	3,469,996	22.7	92.5	15,392	264,782	1,334
7	3,807,239	3,526,953	20.4	92.6	18,408	261,878	24

*収入率は還付未済額を除く

不納欠損額は、18,408,316 円で、前年度より 3,016,453 円の増加となっており、調定額に対する割合は 0.5%で前年度より 0.1%上昇している。地方税法第 15 条の 7 第 4 項の執行停止後 3 年を経過したもの 2,150 件が欠損処分されている。不納欠損処分については、調査等厳密に行い、税負担の公平原則に基づき各年度毎に厳正かつ的確に処置すべきもので、今後とも、時効中断等の手続きを適切に行うとともに、債権管理条例に基づき、やむを得ないと認められるもののみ不納欠損処分とするよう、適正な処理に努められたい。

市税不納欠損処分の内訳

(単位：円)

税 目 別	解散法人未処分		執行停止後3年経過分		消滅時効成立分		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	0	0	293	3,621,616	0	0	293	3,621,616
法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	0	0	1,611	13,981,600	0	0	1,611	13,981,600
軽自動車税	0	0	246	805,100	0	0	246	805,100
合 計	0	0	2,150	18,408,316	0	0	2,150	18,408,316

物価高騰により家計や企業の負担が増す中で徴収事務の困難性は理解できるが、財源確保と税負担の公平原則に基づき、収入未済額の縮減を図られたい。また、自主納税はもちろん滞納者に係る徴収事務を十分に充実させ、啓発等諸施策を検討し更に収入率の向上を図るため関係職員のより一層の努力を期待する。

第 2 款 地方譲与税

(単位：千円・%)

	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	128,444	116,810	11,634	10.0
調 定 額	129,632	127,590	2,042	1.6
収 入 済 額	129,632	127,590	2,042	1.6

国税として徴収された自動車重量税と地方揮発油税及び森林環境税がそれぞれ一定の基準により譲与されるもので、収入済額は、前年度に比べて 2,042 千円 (1.6%) の増加となっている。

第3款 利子割交付金

(単位:千円・%)

	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	4,000	500	3,500	700.0
調 定 額	4,273	928	3,345	360.5
収 入 済 額	4,273	928	3,345	360.5

利子割交付金は、本来住民税の一部として利子所得に課税するものであるが、徴収制度の簡素化のため県が課税し、その一部を市の個人市県民税額で按分し交付される。収入済額は、前年度に比べて3,345千円(360.5%)の増加となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:千円・%)

	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	10,000	5,000	5,000	100.0
調 定 額	18,728	19,132	△ 404	△ 2.1
収 入 済 額	18,728	19,132	△ 404	△ 2.1

配当等にかかる県民税として課税され、その一部が一定の基準により市に交付される。収入済額は、前年度に比べて404千円(△2.1%)の減少となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円・%)

	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	10,000	5,000	5,000	100.0
調 定 額	31,597	26,836	4,761	17.7
収 入 済 額	31,597	26,836	4,761	17.7

株式譲渡所得にかかる県民税として課税され、その一部が一定の基準により市に交付される。収入済額は、前年度に比べて4,761千円(17.7%)の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位:千円・%)

	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	65,000	57,000	8,000	14.0
調 定 額	69,921	69,994	△ 73	△ 0.1
収 入 済 額	69,921	69,994	△ 73	△ 0.1

法人事業税交付金は、県に納付された法人事業税に政令で定める率を乗じて得た額を、市の従業員数で按分し交付される。収入済額は、前年度に比べて73千円(△0.1%)の減少となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位:千円・%)

	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	609,000	579,000	30,000	5.2
調 定 額	677,536	627,397	50,139	8.0
収 入 済 額	677,536	627,397	50,139	8.0

地方消費税交付金は、県税収入の2分の1を国勢調査人口及び経済センサス基礎調査従業者数の割合で按分し交付されるもので、収入済額は、前年度に比べて50,139千円(8.0%)の増加となっている。

第8款 環境性能割交付金

(単位:千円・%)

	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	19,000	16,000	3,000	18.8
調 定 額	21,536	21,028	508	2.4
収 入 済 額	21,536	21,028	508	2.4

自動車税の環境性能割額に係る交付金で、収入済額は、前年度に比べて508千円(2.4%)の増加となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位:千円・%)

	7年度	6年度	比較増減	増減率
予算現額	22,523	118,292	△ 95,769	△ 81.0
調定額	22,549	118,568	△ 96,019	△ 81.0
収入済額	22,549	118,568	△ 96,019	△ 81.0

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除及び定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするための特例交付金である。収入済額は、前年度に比べて96,019千円(△81.0%)の減少となっている。

第10款 地方交付税

(単位:千円・%)

	7年度	6年度	比較増減	増減率
予算現額	3,854,862	3,667,218	187,644	5.1
調定額	3,986,161	3,784,964	201,197	5.3
収入済額	3,986,161	3,784,964	201,197	5.3

国が地方公共団体の運営の財源保障・調整制度として、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を財源として、一定の基準により交付されるものである。歳入総額に占める割合は23.0%で、市税収入と同様主要な財源となっている。地方交付税の内訳は、普通交付税3,284,862千円、特別交付税701,299千円となっている。前年度と比較すると普通交付税が167,644千円(5.4%)の増加、特別交付税が33,553千円(5.0%)の増加、合計で201,197千円(5.3%)の増加となっている。

地方交付税の推移

(単位:千円・%)

年 度	地 方 交 付 税				対前年度 増減率	歳入総額 に占める 割合
	普通交付税	特別交付税	震災復興 特別交付税	計		
3	3,009,559	616,006	0	3,625,565	12.9	26.5
4	2,851,696	641,172	0	3,492,868	△ 3.7	25.8
5	2,965,826	645,045	0	3,610,871	3.4	26.1
6	3,117,218	667,746	0	3,784,964	4.8	24.8
7	3,284,862	701,299	0	3,986,161	5.3	23.0

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円・%)

	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,000	4,200	△ 1,200	△ 28.6
調 定 額	2,310	2,509	△ 199	△ 7.9
収 入 済 額	2,310	2,509	△ 199	△ 7.9

国に納付される交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置・管理に充てるため、一定の基準により交付されるものである。収入済額は、前年度に比べて 199 千円 (△7.9%) の減少となっている。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位:千円・%)

	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	75,144	77,485	△ 2,341	△ 3.0
調 定 額	79,150	83,148	△ 3,998	△ 4.8
収 入 済 額	72,287	75,522	△ 3,235	△ 4.3
不納欠損額	365	579	△ 214	△ 37.0
収入未済額	6,497	7,047	△ 550	△ 7.8
収 入 率	91.3	90.8	0.5	—

収入済額は、前年度に比べて 3,235 千円 (△4.3%) の減少となっている。

分担金の収入状況は、次表のとおりである。

分 担 金 収 入 状 況

(単位:千円)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
農 林 水 産 業 費 分 担 金	5,647	2,128	174	3,345
災 害 復 旧 費 分 担 金	0	0	0	0
合 計	5,647	2,128	174	3,345

収入未済額 3,345 千円 (収入率 24.5%) 及び不納欠損額 174 千円 (41 件) は、矢方池土木組合分担金である。受益者負担の公平の原則から滞納を極力減少させるよう関係各位の努力を望みたい。

負担金の収入状況は、次表のとおりである。

負 担 金 収 入 状 況

(単位:千円)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
民 生 費 負 担 金	72,680	69,337	191	3,152
農林水産業費負担金	346	346	0	0
教 育 費 負 担 金	476	476	0	0
合 計	73,502	70,159	191	3,152

民生費負担金の内訳

(単位 : 円)

負 担 金	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
児童福祉費負担金	27,688,840	24,345,670	190,860	3,152,310
保 育 料 (私立)	9,931,950	7,038,220	190,860	2,702,870
放課後児童クラブ	14,267,340	13,817,900	0	449,440
そ の 他	3,489,550	3,489,550	0	0
高齢者福祉費負担金	30,572,830	30,572,830	0	0
障害者高額療養費負担金	13,203,703	13,203,703	0	0
そ の 他	1,214,993	1,214,993	0	0
合 計	72,680,366	69,337,196	190,860	3,152,310

収入未済額 3,152 千円の内訳は、私立保育所保育料 2,703 千円 (収入率 70.9%)、放課後児童クラブ負担金 449 千円 (収入率 96.8%) である。また、私立保育所保育料について 191 千円 (23 件) が欠損処分されている。受益者負担の公平の原則から滞納を極力減少させるよう関係職員の努力を望みたい。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位:千円・%)

	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	155,697	156,951	△ 1,254	△ 0.8
調 定 額	189,955	190,450	△ 495	△ 0.3
収 入 済 額	151,760	151,995	△ 235	△ 0.2
不納欠損額	1,919	435	1,484	341.1
収入未済額	36,276	38,020	△ 1,744	△ 4.6
収 入 率	79.9	79.8	0.1	—

収入済額は、前年度に比べて 235 千円 (△0.2 %) の減少となっている。

使用料収入状況は、次表のとおりである。

使 用 料 収 入 状 況				(単位:千円)
科 目	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
総 務 使 用 料	99	99	0	0
民 生 使 用 料	6,541	6,503	38	0
衛 生 使 用 料	8,059	8,059	0	0
農 林 水 産 使 用 料	1,350	1,350	0	0
土 木 使 用 料	150,272	112,115	1,881	36,276
教 育 使 用 料	11,263	11,263	0	0
商 工 使 用 料	55	55	0	0
合 計	177,639	139,444	1,919	36,276

総務使用料は市有地占用料 99 千円、民生使用料は主に公立保育所保育料 5,141 千円、衛生使用料は主に斎場使用料 8,053 千円、農林水産使用料は主に水路等占用料 850 千円、土木使用料は主に市営住宅使用料 103,304 千円である。教育使用料は学校施設使用料 1,256 千円と公民館等社会教育施設使用料 4,110 千円、保健体育施設使用料 5,898 千円である。商工使用料は商工施設使用料 55 千円である。

土木使用料の収入未済額 36,276 千円の内訳は、市営住宅使用料 36,199 千円（収入率 73.8%）、市営住宅駐車場使用料 77 千円（収入率 96.0%）である。

市営住宅使用料及び市営住宅駐車場使用料の未納額は、前年度に比べて、現年度分は 1,653 千円減少、滞納繰越分は 53 千円減少している。また、市営住宅使用料について 1,881 千円（156 件）、公立保育所保育料について 38 千円（3 件）が欠損処分されている。受益者負担の公平の原則から滞納を極力減少させるよう関係各位の努力を望みたい。

手数料収入状況は、次表のとおりである。

手 数 料 収 入 状 況				(単位:千円)
科 目	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
総 務 手 数 料	11,402	11,402	0	0
衛 生 手 数 料	511	511	0	0
農 林 水 産 手 数 料	95	95	0	0
土 木 手 数 料	304	304	0	0
民 生 手 数 料	5	5	0	0
合 計	12,316	12,316	0	0

総務手数料は主に戸籍関係手数料 9,239 千円、衛生手数料は主に狂犬病予防手数料 461 千円、農林水産手数料は耕作証明手数料 95 千円、土木手数料は屋外広告物許可申請手数料 304 千円、民生手数料は児童福祉手数料 5 千円である。

第 14 款 国庫支出金

(単位:千円・%)

	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	4,005,406	3,138,203	867,203	27.6
調 定 額	3,435,115	2,805,087	630,028	22.5
収 入 済 額	3,435,115	2,805,087	630,028	22.5

収入済額は、前年度に比べて 630,028 千円 (22.5%) の増加となっている。歳入総額に占める割合は 19.8% で、予算現額に対する収入率は 85.8% となっている。

主なものは、子どものための教育・保育給付交付金 466,298 千円、中学校費公立学校施設整備費負担金 416,376 千円、障害者自立支援給付費等負担金 383,955 千円である。

第 15 款 県 支 出 金

(単位:千円・%)

	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,350,637	1,239,196	111,441	9.0
調 定 額	1,243,230	1,170,960	72,270	6.2
収 入 済 額	1,243,230	1,170,960	72,270	6.2

収入済額は、前年度に比べて 72,270 千円 (6.2%) の増加となっている。歳入総額に占める割合は 7.2% で、予算現額に対する収入率は 92.0% となっている。

主なものは、子どものための教育・保育給付交付金 214,389 千円、障害者自立支援給付費等負担金 191,978 千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 98,831 千円である。

第16款 財産収入

(単位:千円・%)

	7年度	6年度	比較増減	増減率
予算現額	84,602	69,374	15,228	22.0
調定額	64,146	56,485	7,661	13.6
収入済額	64,146	56,485	7,661	13.6

収入済額は、前年度に比べて7,661千円(13.6%)の増加となっている。歳入総額に占める割合は0.4%で、予算現額に対する収入率は75.8%となっている。

主なものは、基金利子22,068千円、市有林材売払収入19,214千円である。

第17款 寄附金

(単位:千円・%)

	7年度	6年度	比較増減	増減率
予算現額	524,714	597,968	△73,254	△12.3
調定額	472,485	561,472	△88,987	△15.8
収入済額	472,485	561,472	△88,987	△15.8

収入済額は、前年度に比べて88,987千円(△15.8%)の減少となっている。歳入総額に占める割合は2.7%で、予算現額に対する収入率は90.0%となっている。

主なものは、ふるさと納税寄附金455,558千円(21,733件)、企業版ふるさと納税寄附金9,450千円(15件)、クラウドファンディング型ふるさと納税寄附金2,956千円(234件)である。

ふるさと納税寄附金による市民税控除額の推移

(単位:件・円)

	7年度	6年度	比較増減
件数	902	817	85
寄附金額	65,035,030	61,205,600	3,829,430
市民税控除額	30,303,075	28,337,236	1,965,839

(注) 各年度の件数、寄附金額は前年中(1月1日～12月31日)のものである。

ふるさと納税寄附金利用による市民税への影響額(市民税所得割からの市民税控除額)は、前年度に比べて1,966千円の増加となっている。

第18款 繰入金

(単位:千円・%)

	7年度	6年度	比較増減	増減率
予算現額	887,224	1,337,743	△ 450,519	△ 33.7
調定額	878,134	1,136,022	△ 257,888	△ 22.7
収入済額	878,134	1,136,022	△ 257,888	△ 22.7

収入済額は、前年度に比べて257,888千円(△22.7%)の減少となっている。
基金からの繰入で主なものは、ふるさとづくり応援基金繰入金270,000千円、財政調整基金繰入金221,291千円、学校施設整備基金繰入金200,000千円である。特別会計からの繰入は、市営駐車場事業特別会計繰入金6,138千円である。

第19款 繰越金

(単位:千円・%)

	7年度	6年度	比較増減	増減率
予算現額	286,392	269,098	17,294	6.4
調定額	286,392	269,098	17,294	6.4
収入済額	286,392	269,098	17,294	6.4

収入済額は、前年度に比べて17,294千円(6.4%)の増加となっている。歳入総額に占める割合は1.7%となっている。内訳は、前年度繰越金266,492千円、事業繰越金19,900千円である。

第20款 諸収入

(単位:千円・%)

	7年度	6年度	比較増減	増減率
予算現額	272,479	228,848	43,631	19.1
調定額	298,013	268,077	29,936	11.2
収入済額	290,461	257,901	32,560	12.6
不納欠損額	2,475	3,824	△ 1,349	△ 35.3
収入未済額	5,077	6,352	△ 1,275	△ 20.1

収入済額は、前年度に比べて 32,560 千円（12.6％）の増加となっている。歳入総額に占める割合は 1.7％で、予算現額に対する収入率は 106.6％となっている。

主なものは、介護保険地域支援事業交付金(包括的支援事業)72,573 千円、介護保険地域支援事業交付金(総合・任意事業)49,850 千円、後期高齢者医療療養給付費負担金返還金 36,335 千円、中小企業預託金元利収入 28,000 千円である。

収入未済額 5,077 千円の主なものは、生活保護費返還金、児童扶養手当等返還金である。また、生活保護費返還金について 2,377 千円（3 件）、児童扶養手当等返還金について 98 千円（2 件）が欠損処分されている。今後も適正な債権管理に努められたい。

第 21 款 市 債

(単位:千円・％)

	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,979,100	615,734	1,363,366	221.4
調 定 額	1,920,200	531,034	1,389,166	261.6
収 入 済 額	1,920,200	531,034	1,389,166	261.6

収入済額は、前年度に比べて 1,389,166 千円（261.6％）の増加となっている。歳入総額に占める割合は 11.1％となっている。

主なものは、中学校施設整備事業債 1,330,400 千円、義務教育学校施設整備事業債 317,800 千円、庁舎整備事業債 80,800 千円である。

(3) 歳 出 【資料 第5表参照】

予算現額	17,816,032 千円	【前年度	15,690,228 千円】
決算額	16,752,455 千円	【前年度	14,718,127 千円】
翌年度繰越額	429,705 千円	【前年度	222,628 千円】
不用額	633,872 千円	【前年度	749,473 千円】

予算額に対する執行率は 94.0%で、決算額は、前年度より 2,034,328 千円 (13.8%) の増加となっている。翌年度繰越額 429,705 千円の内訳は、総務費 151,336 千円、民生費 8,013 千円、農林水産業費 12,000 千円、商工費 235,086 千円、消防費 16,610 千円、教育費 736 千円、災害復旧費 5,924 千円である。不用額の予算に対する割合は 3.6%である。

① 款別歳出状況及び構成比率

歳出決算額の款別歳出状況及び構成比率は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 状 況

(単位:千円・%)

款	7 年 度		6 年 度		増 減 額 (R7-R6)	増 減 率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
1 議 会 費	132,959	0.8	129,763	0.9	3,196	2.5
2 総 務 費	2,253,951	13.5	2,335,513	15.9	△ 81,562	△ 3.5
3 民 生 費	5,945,719	35.5	5,877,452	39.9	68,267	1.2
4 衛 生 費	926,766	5.5	1,135,523	7.7	△ 208,757	△ 18.4
5 労 働 費	6,990	0.0	7,143	0.0	△ 153	△ 2.1
6 農林水産業費	597,177	3.6	582,005	4.0	15,172	2.6
7 商 工 費	289,354	1.7	322,502	2.2	△ 33,148	△ 10.3
8 土 木 費	744,048	4.4	757,799	5.1	△ 13,751	△ 1.8
9 消 防 費	510,330	3.0	462,076	3.1	48,254	10.4
10 教 育 費	4,318,452	25.8	2,067,482	14.0	2,250,970	108.9
11 災 害 復 旧 費	18,611	0.1	16,893	0.1	1,718	10.2
12 公 債 費	1,008,099	6.0	1,023,974	7.0	△ 15,875	△ 1.6
14 予 備 費	0	-	0	-	0	-
合 計	16,752,455	100.0	14,718,127	100.0	2,034,328	13.8

② 性質別歳出状況

義務的経費である人件費、扶助費及び公債費は7,319,446千円で、前年度と比較すると212,175千円(3.0%)の増加となっている。主な増減は、扶助費で低所得世帯支援給付金事業の増加、低所得者支援及び定額減税補足給付金事業の減少などである。

投資的経費は3,987,000千円で、前年度と比較すると2,653,828千円(199.1%)の増加となっている。主な増減は、豊前中学校整備事業及び豊前蔵春学園整備事業の増加などである。なお、最近3か年の性質別歳出状況の推移は、次表のとおりである。

性質別歳出状況の推移

(単位:千円・%)

区 分		5年度		6年度		7年度		R7－R6	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義務的経費	人 件 費	2,114,455	15.9	2,398,536	16.3	2,467,147	14.7	68,611	2.9
	扶 助 費	3,583,448	27.0	3,684,761	25.0	3,844,200	22.9	159,439	4.3
	公 債 費	1,055,524	7.9	1,023,974	7.0	1,008,099	6.0	△ 15,875	△ 1.6
	小 計	6,753,427	50.8	7,107,271	48.3	7,319,446	43.7	212,175	3.0
投資的経費	普通建設事業費	803,152	6.0	1,316,278	8.9	3,968,389	23.7	2,652,111	201.5
	うち補助事業費	400,648	3.0	701,618	4.8	1,855,521	11.1	1,153,903	164.5
	うち単独事業費	387,549	2.9	575,890	3.9	2,068,408	12.3	1,492,518	259.2
	災害復旧事業費	174,740	1.3	16,894	0.1	18,611	0.1	1,717	10.2
	小 計	977,892	7.4	1,333,172	9.1	3,987,000	23.8	2,653,828	199.1
その他経費	物 件 費	1,683,267	12.7	2,060,307	14.0	1,783,351	10.6	△ 276,956	△ 13.4
	維持補修費	81,647	0.6	82,890	0.6	82,975	0.5	85	0.1
	補助費等	1,777,417	13.4	1,727,327	11.7	1,648,362	9.8	△ 78,965	△ 4.6
	繰 出 金	1,292,528	9.7	1,323,789	9.0	1,351,055	8.1	27,266	2.1
	積 立 金	684,663	5.2	1,046,186	7.1	534,977	3.2	△ 511,209	△ 48.9
	投資・出資 ・貸付金	33,500	0.3	37,185	0.3	45,289	0.3	8,104	21.8
	小 計	5,553,022	41.8	6,277,684	42.7	5,446,009	32.5	△ 831,675	△ 13.2
歳 出 合 計		13,284,341	100.0	14,718,127	100.0	16,752,455	100.0	2,034,328	13.8

③ 款別歳出状況

第1款 議会費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (B/A)
		7 年 度 B	6 年 度 C	増 減 額 (B-C) D	増 減 率 (D/C)			
議 会 費	139,678	132,959	129,763	3,196	2.5	0	6,719	95.2

支出済額は、132,959 千円で、歳出総額の 0.8%を占めており、前年度と比較して 3,196 千円 (2.5%) の増加となっている。

第2款 総務費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (B/A)
		7 年 度 B	6 年 度 C	増 減 額 (B-C) D	増減率 (D/C)			
総 務 費	2,517,180	2,253,951	2,335,513	△ 81,562	△ 3.5	151,336	111,894	89.5
総務管理費	2,156,783	1,921,481	2,014,251	△ 92,770	△ 4.6	147,031	88,271	89.1
徴 税 費	168,723	153,198	145,439	7,759	5.3	0	15,525	90.8
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	98,627	90,820	94,520	△ 3,700	△ 3.9	4,305	3,503	92.1
選 挙 費	53,991	51,314	54,865	△ 3,551	△ 6.5	0	2,677	95.0
統 計 調 査 費	19,189	18,475	7,923	10,552	133.2	0	714	96.3
監 査 委 員 費	19,867	18,662	18,516	146	0.8	0	1,205	93.9

支出済額は、2,253,951 千円で、歳出総額の 13.5%を占めており、前年度と比較して 81,562 千円 (△3.5%) の減少となっている。主な増減は、基金管理費 116,158 千円 (△18.5%) の減少、企画費 72,561 千円 (△20.5%) の減少、電算管理費 58,899 千円 (40.0%) の増加である。財産管理費では、庁舎耐震改修工事 75,926 千円を行った。電算管理費では、基幹系システム標準化事業 147,031 千円、戸籍住民基本台帳費では、住基・附票システム改修事業 2,987 千円及び戸籍システム改修事業 1,318 千円を翌年度に繰り越している。

第3款 民 生 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
		7 年度 B	6 年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C)			
民 生 費	6,264,645	5,945,719	5,877,452	68,267	1.2	8,013	310,913	94.9
社 会 福 祉 費	3,444,388	3,280,224	3,295,687	△ 15,463	△ 0.5	0	164,164	95.2
児 童 福 祉 費	2,238,386	2,118,234	2,013,121	105,113	5.2	8,013	112,139	94.6
生 活 保 護 費	581,871	547,261	568,644	△ 21,383	△ 3.8	0	34,610	94.1

支出済額は、5,945,719 千円で、歳出総額の 35.5%を占めており、前年度と比較して 68,267 千円 (1.2%) の増加となっている。主な増減は、社会福祉総務費 155,023 千円 (△20.7%) の減少、障害者福祉費 142,801 千円 (13.3%) の増加、児童福祉総務費 113,940 千円 (79.9%) の増加である。児童福祉総務費では物価高対応子育て応援事業 8,013 千円を翌年度に繰り越している。

第4款 衛 生 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
		7 年度 B	6 年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C)			
衛 生 費	972,466	926,766	1,135,523	△ 208,757	△ 18.4	0	45,700	95.3
保 健 衛 生 費	465,386	429,875	350,410	79,465	22.7	0	35,511	92.4
清 掃 費	507,080	496,890	785,113	△ 288,223	△ 36.7	0	10,190	98.0

支出済額は、926,766 千円で、歳出総額の 5.5%を占めており、前年度と比較して 208,757 千円 (△18.4%) の減少となっている。主な増減は、し尿処理費 268,578 千円 (△65.4%) の減少、環境衛生費 68,480 千円 (292.4%) の増加である。環境衛生費では、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金事業 70,592 千円を行った。

第5款 労 働 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
		7 年 度 B	6 年 度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C)			
労 働 費	7,716	6,990	7,143	△ 153	△ 2.1	0	726	90.6

支出済額は、6,990 千円で、歳出総額の 0.04%を占めており、前年度と比較して 153 千円 (△2.1%) の減少となっている。

第6款 農林水産業費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
		7 年 度 B	6 年 度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C)			
農林水産業費	641,108	597,177	582,005	15,172	2.6	12,000	31,931	93.1
農 業 費	392,884	367,550	344,420	23,130	6.7	12,000	13,334	93.6
林 業 費	188,886	175,556	166,562	8,994	5.4	0	13,330	92.9
水 産 業 費	59,338	54,071	71,023	△ 16,952	△ 23.9	0	5,267	91.1

支出済額は、597,177 千円で、歳出総額の 3.6%を占めており、前年度と比較して 15,172 千円 (2.6%) の増加となっている。主な増減は、漁港管理費 13,069 千円 (△34.7%) の減少、農地費 11,511 千円 (9.1%) の増加、農業振興費 9,057 千円 (9.4%) の増加である。漁港管理費では、松江漁港物揚護岸改修工事 21,933 千円を行った。農地費では、農村地域防災減災事業 12,000 千円を翌年度に繰り越している。

第7款 商 工 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (B/A)
		7 年 度 B	6 年 度 C	増 減 額 (B-C) D	増 減 率 (D/C)			
商 工 費	533,481	289,354	322,502	△ 33,148	△ 10.3	235,086	9,041	54.2

支出済額は、289,354千円で、歳出総額の1.7%を占めており、前年度と比較して33,148千円(△10.3%)の減少となっている。主な増減は、商工振興費17,981千円(△17.6%)の減少、観光費8,598千円(△6.4%)の減少である。観光費では、総合交流促進施設改修工事42,015千円を行った。商工振興費では、物価高騰対策エール券事業235,086千円を翌年度に繰り越している。

第8款 土 木 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (B/A)
		7 年 度 B	6 年 度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C)			
土 木 費	762,658	744,048	757,799	△ 13,751	△ 1.8	0	18,610	97.6
土 木 管 理 費	95,944	89,197	91,250	△ 2,053	△ 2.2	0	6,747	93.0
道 路 橋 梁 費	215,971	212,594	242,893	△ 30,299	△ 12.5	0	3,377	98.4
河 川 費	15,766	15,571	15,741	△ 170	△ 1.1	0	195	98.8
港 湾 費	665	365	490	△ 125	△ 25.5	0	300	54.9
都 市 計 画 費	299,313	296,417	306,076	△ 9,659	△ 3.2	0	2,896	99.0
住 宅 費	134,999	129,904	101,349	28,555	28.2	0	5,095	96.2

支出済額は、744,048千円で、歳出総額の4.4%を占めており、前年度と比較して13,751千円(△1.8%)の減少となっている。主な増減は、道路新設改良費41,051千円(△28.0%)の減少、住宅管理費28,555千円(28.2%)の増加、橋梁新設改良費14,036千円(33.1%)の増加である。住宅管理費では、定住促進住宅第1棟外壁及び屋根改修工事42,115千円を行った。

第9款 消 防 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
		7 年度 B	6 年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C)			
消 防 費	535,473	510,330	462,076	48,254	10.4	16,610	8,533	95.3

支出済額は、510,330 千円で、歳出総額の 3.0%を占めており、前年度と比較して 48,254 千円 (10.4%) の増加となっている。主な増減は、常備消防費 40,491 千円 (10.3%) の増加、消防施設費 13,166 千円 (213.5%) の増加である。消防施設費では、消防自動車購入事業 16,610 千円を翌年度に繰り越している。

第10款 教 育 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
		7 年度 B	6 年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C)			
教 育 費	4,373,426	4,318,452	2,067,482	2,250,970	108.9	736	54,238	98.7
教育総務費	193,059	185,322	571,888	△ 386,566	△ 67.6	0	7,737	96.0
小 学 校 費	364,148	350,118	358,547	△ 8,429	△ 2.4	0	14,030	96.1
中 学 校 費	2,695,348	2,680,367	379,187	2,301,180	606.9	169	14,812	99.4
義務教育学校費	711,871	705,967	422,806	283,161	67.0	567	5,337	99.2
社 会 教 育 費	340,214	331,523	283,097	48,426	17.1	0	8,691	97.4
保 健 体 育 費	68,786	65,154	51,956	13,198	25.4	0	3,632	94.7

支出済額は、4,318,452 千円で、歳出総額の 25.8%を占めており、前年度と比較して 2,250,970 千円 (108.9%) の増加となっている。主な増減は、中学校費の学校建設費 2,322,956 千円 (1,471.9%) の増加、義務教育学校費の学校建設費 283,161 千円 (67.0%) の増加、学校施設整備基金費 396,470 千円 (△99.6%) の減少である。中学校費の学校建設費では豊前中学校整備事業 169 千円、義務教育学校費の学校建設費では 567 千円の継続費を翌年度に繰り越している。

第11款 災害復旧費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
		7 年 度 B	6 年 度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C)			
災 害 復 旧 費	41,272	18,611	16,893	1,718	10.2	5,924	16,737	45.1
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	12,210	1,633	14,960	△ 13,327	△ 89.1	0	10,577	13.4
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	5,702	542	1,934	△ 1,392	△ 72.0	0	5,160	9.5
公 共 施 設 災 害 復 旧 費	1,000	0	0	0	-	0	1,000	0.0
文 教 施 設 災 害 復 旧 費	22,360	16,436	0	16,436	皆増	5,924	0	73.5

支出済額は、18,611 千円で、歳出総額の 0.1%を占めており、前年度と比較して 1,718 千円 (10.2%) の増加となっている。主な増減は、農林水産施設災害復旧費 13,327 千円 (△89.1%) の減少、文化財災害復旧費 16,436 千円 (皆増) の増加である。文化財災害復旧費では、5,924 千円を翌年度に繰り越している。

第12款 公 債 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
		7年度 B	6年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C)			
公 債 費	1,011,929	1,008,099	1,023,974	△ 15,875	△ 1.6	0	3,830	99.6

支出済額は、1,008,099 千円で、歳出総額の 6.0%を占めており、前年度と比較して 15,875 千円 (△1.6%) の減少となっている。当年度の長期債元利償還金は、元金 970,764 千円 (前年度と比較して 21,492 千円の減少)、利子 35,165 千円 (前年度と比較して 3,447 千円の増加) となっており、一時借入金利子は 2,170 千円発生した。本年度は繰上償還されていない。

第14款 予 備 費

当初予算額 15,000 千円を計上し、他費目への充用はなかった。

3. 特 別 会 計 【資料 第6表参照】

地方自治法第209条第2項及びその他の法に基づき設置された特別会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

豊前市営駐車場事業特別会計

豊前市バス事業特別会計

(5 特別会計 歳入歳出決算額)

(単位:千円・%)

区 分	5年度	6年度 A	7年度 B	増減額(B-A) C	増減率(C/A)
予 算 現 額	3,823,719	3,825,269	3,792,194	△ 33,075	△ 0.9
歳 入 決 算 額	3,316,517	3,361,926	3,317,477	△ 44,449	△ 1.3
歳 出 決 算 額	3,423,454	3,461,204	3,412,556	△ 48,648	△ 1.4
歳入歳出差引額	△ 106,937	△ 99,278	△ 95,079	4,199	4.2

前年度と比較すると、歳入で44,449千円の減少、歳出で48,648千円の減少となっている。

なお、一般会計から各特別会計への繰入金は、次表のとおりである。

繰 入 金 状 況

(単位:千円・%)

会 計 別	歳入決算額 7年度 (A)	繰 入 金				
		5年度	6年度	7年度 (B)	増 減 額 (R7-R6)	歳入に対 する割合 (B/A)
国 民 健 康 保 険 事 業	2,610,554	251,024	242,840	243,810	970	9.3
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	627,231	152,033	155,951	152,515	△ 3,436	24.3
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	4,333	0	0	0	0	-
豊 前 市 営 駐 車 場 事 業	10,009	0	0	0	0	-
豊 前 市 バ ス 事 業	65,350	29,146	21,108	49,961	28,853	76.5
合 計	3,317,477	432,203	419,899	446,286	26,387	13.5

(1) 国民健康保険事業特別会計 【資料 第7表・第8表参照】

最近3か年の国民健康保険事業収支状況は、次表のとおりである。

国民健康保険事業収支状況

(単位:千円・%)

区 分	5年度	6年度 A	7年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	3,238,612	3,198,055	3,078,631	△ 119,424	△ 3.7
歳 入 決 算 額	2,741,398	2,726,811	2,610,554	△ 116,257	△ 4.3
歳 出 決 算 額	2,869,431	2,849,822	2,732,274	△ 117,548	△ 4.1
歳入歳出差引額	△ 128,033	△ 123,011	△ 121,720	1,291	1.0
実 質 収 支 額	△ 128,033	△ 123,011	△ 121,720	1,291	1.0
前年度実質収支額	△ 129,659	△ 128,033	△ 123,011	5,022	3.9
単 年 度 収 支 額	1,626	5,022	1,291	△ 3,731	△ 74.3

(注) 単年度収支額は実質収支額から前年度実質収支額を差し引いたものである。

歳入歳出差引額 121,720 千円の赤字決算となっている。

① 歳 入

予 算 現 額	3,078,631 千円	【前年度 3,198,055 千円】
調 定 額	2,747,777 千円	【前年度 2,885,361 千円】
決 算 額	2,610,554 千円	【前年度 2,726,811 千円】
不納欠損額	12,096 千円	【前年度 22,143 千円】
収入未済額	125,127 千円	【前年度 136,408 千円】

歳入決算額を前年度と比較すると、116,257 千円 (△4.3%) の減少となっている。

財源別にみると、自主財源では前年度より 7,655 千円の増加となっており、基幹である国民健康保険税は、前年度より 2,779 千円の増加となっている。

依存財源では前年度より 123,914 千円の減少となっており、一般会計から 243,810 千円繰り入れている。これは、歳入の 9.3%を占めている。

最近３か年の国民健康保険事業の歳入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険事業 歳入状況

(単位:千円・%)

区 分		決 算 額			構成比率 (7年度)	増 減 額 (R7-R6)	対前年度 増 減 率
		5年度	6年度	7年度			
自主財源	国民健康保険税	392,473	387,721	390,500	15.0	2,779	0.7
	使用料及び手数料	227	117	80	0.0	△ 37	△ 31.6
	諸 収 入	1,771	3,246	8,159	0.3	4,913	151.4
	繰 越 金	0	0	0	-	0	-
	小 計	394,471	391,084	398,739	15.3	7,655	2.0
依存財源	国 庫 支 出 金	42	3,234	0	-	△ 3,234	皆減
	県 支 出 金	2,095,862	2,089,654	1,968,004	75.4	△ 121,650	△ 5.8
	繰 入 金	251,024	242,840	243,810	9.3	970	0.4
	小 計	2,346,928	2,335,728	2,211,814	84.7	△ 123,914	△ 5.3
合 計		2,741,398	2,726,811	2,610,554	100.0	△ 116,257	△ 4.3

国民健康保険事業財源調

(単位:千円・%)

年 度 区 分		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
		金 額	構成 比率	1人当たり 金額(円)	金 額	構成 比率	1人当たり 金額(円)	金 額	構成 比率	1人当たり 金額(円)
国民健康保険税		392,473	14.3	79,320	387,721	14.2	83,940	390,500	15.0	89,155
国 庫 支 出 金		42	0.0	8	3,234	0.1	700	0	-	0
県 支 出 金		2,095,862	76.5	423,578	2,089,654	76.6	452,404	1,968,004	75.4	449,316
繰 入 金		251,024	9.2	50,732	242,840	8.9	52,574	243,810	9.3	55,664
そ の 他		1,998	0.1	404	3,363	0.1	728	8,239	0.3	1,881
計		2,741,398	100.0	554,042	2,726,811	100.0	590,347	2,610,554	100.0	596,017

(注) 1人当たりの金額は、被保険者数で単に除したものである。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入状況

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	収 入 率			不納欠損額	収入未済額	還付未済額
			5年度	6年度	7年度			
現 年 課 税 分	392,747,800	368,997,382	94.3	93.4	94.0	0	23,750,418	13,500
滞 納 繰 越 分	129,650,042	21,502,860	12.3	15.1	16.6	12,095,553	96,051,629	0
合 計	522,397,842	390,500,242	72.2	72.9	74.8	12,095,553	119,802,047	13,500

*収入率は還付未済額を除く

国民健康保険税の調定額 522,398 千円に対し、収入済額は 390,500 千円、収入率は 74.8%で、前年度より 1.9%上昇している。

現年課税分の収入済額は 368,997 千円、収入率は前年度より 0.6%上昇している。また、滞納繰越分の収入済額は 21,503 千円、収入率は前年度より 1.5%上昇している。

不納欠損処分されたものは 803 件(前年度 858 件)で、12,095,553 円(前年度 13,103,626 円)となっている。これは、滞納処分の執行停止後 3 年を経過したものである。

今後も債権管理条例に基づいた適正な債権管理に努め、内容を検討した上でやむを得ないものについて不納欠損処分を行うよう事務処理に万全の措置を図られたい。

また、国民健康保険事業が持続可能で安定的に運営されるよう、更なる収入確保と医療費の削減に努力されたい。

② 歳 出

予算現額	3,078,631 千円	【前年度 3,198,055 千円】
決 算 額	2,732,274 千円	【前年度 2,849,822 千円】
翌年度繰越額	0 千円	【前年度 0 千円】
不 用 額	346,357 千円	【前年度 348,233 千円】

最近３か年の国民健康保険事業の歳出状況は、次表のとおりである。

国民健康保険事業 歳出状況

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (7年度)	増 減 額 (R7-R6)	対前年度 増 減 率
	5年度	6年度	7年度			
総 務 費	65,861	65,342	71,577	2.6	6,235	9.5
保 険 給 付 費	1,983,776	1,977,504	1,862,545	68.2	△ 114,959	△ 5.8
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	668,271	642,944	597,586	21.9	△ 45,358	△ 7.1
保 健 事 業 費	20,251	21,987	20,482	0.7	△ 1,505	△ 6.8
公 債 費	0	0	0	-	0	-
諸 支 出 金	1,613	14,012	57,072	2.1	43,060	307.3
予 備 費	0	0	0	-	0	-
前年度繰上充用金	129,659	128,033	123,011	4.5	△ 5,022	△ 3.9
合 計	2,869,431	2,849,822	2,732,274	100.0	△ 117,548	△ 4.1

歳出においては、歳出総額 2,732,274 千円で、前年度より 117,548 千円 (△4.1%) の減少となっている。増減の主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金、前年度繰上充用金の減少、総務費、諸支出金の増加である。

最近3か年の療養給付状況は、次表のとおりである。

国民健康保険療養給付状況

(単位:人・円)

年 度	被保険者数 (年度平均)	保険者負担額	1 人 当たり金額
令和5年度	4,948	1,975,885,650	399,331
令和6年度	4,619	1,969,334,999	426,356
令和7年度	4,380	1,857,131,708	424,003

(注) 保険者負担額は保険給付費から審査手数料、出産育児一時金、葬祭費、移送費、傷病手当金を差し引いたものである。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計 【資料 第7表・第8表参照】

最近3か年の後期高齢者医療事業の収支状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療事業収支状況

(単位:千円・%)

区 分	5年度	6年度 A	7年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	533,416	570,389	629,479	59,090	10.4
歳 入 決 算 額	524,221	580,146	627,231	47,085	8.1
歳 出 決 算 額	505,890	559,414	605,330	45,916	8.2
歳入歳出差引額	18,331	20,732	21,901	1,169	5.6
実 質 収 支 額	18,331	20,732	21,901	1,169	5.6
前年度実質収支額	18,493	18,331	20,732	2,401	13.1
単 年 度 収 支 額	△ 162	2,401	1,169	△ 1,232	△ 51.3

(注) 単年度収支額は実質収支額から前年度実質収支額を差し引いたものである。

歳入歳出差引額は、21,901千円の黒字決算となっている。一般会計から152,515千円繰り入れている。これは、決算額の24.3%を占めている。

① 歳 入

最近3か年の後期高齢者医療事業の歳入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療事業 歳入状況

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (7年度)	増 減 額 (R7-R6)	対前年度 増 減 率
	5年度	6年度	7年度			
後期高齢者医療保険料	344,620	394,659	440,289	70.2	45,630	11.6
使 用 料 及 び 手 数 料	25	5	1	0.0	△ 4	△ 80.0
繰 入 金	152,033	155,951	152,515	24.3	△ 3,436	△ 2.2
繰 越 金	18,493	18,331	20,732	3.3	2,401	13.1
諸 収 入	9,050	11,200	11,437	1.8	237	2.1
国 庫 支 出 金	0	0	2,257	0.4	2,257	皆増
合 計	524,221	580,146	627,231	100.0	47,085	8.1

歳入総額は 627,231 千円となっている。歳入総額の 70.2%を占める後期高齢者医療保険料は 440,289 千円となっている。

後期高齢者医療保険料の調定額は 442,802 千円、収入済額は 440,289 千円、収入率は 99.4%となっている。（収入率は還付未済額 172,010 円を除く。）

今後も適正な債権管理に努められたい。

② 歳 出

最近 3 か年の後期高齢者医療事業の歳出状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療事業 歳出状況

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (7年度)	増 減 額 (R7－R6)	対前年度 増 減 率
	5年度	6年度	7年度			
総 務 費	13,949	15,524	18,527	3.1	3,003	19.3
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	488,684	540,559	583,129	96.3	42,570	7.9
保 健 事 業 費	2,999	3,147	3,492	0.6	345	11.0
諸 支 出 金	259	184	182	0.0	△ 2	△ 1.1
予 備 費	0	0	0	－	0	－
合 計	505,890	559,414	605,330	100.0	45,916	8.2

歳出総額は 605,330 千円となっている。歳出総額の 96.3%を占める後期高齢者医療広域連合納付金は 583,129 千円となっている。

後期高齢者医療保険療養給付状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険療養給付状況

(単位:人・円)

年 度	被保険者数 (年度末現在)	保険者負担額	1 人 当たり金額
令和5年度	5,219	5,607,448,279	1,074,430
令和6年度	5,295	5,641,848,006	1,065,505
令和7年度	5,402	5,657,840,753	1,047,361

(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計 【資料 第7表・第8表参照】

最近3か年の住宅新築資金等貸付事業収支状況は、次表のとおりである。

住宅新築資金等貸付事業収支状況

(単位:千円・%)

区 分	5年度	6年度 A	7年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	681	681	681	0	-
歳 入 決 算 額	1,963	2,987	4,333	1,346	45.1
歳 出 決 算 額	181	181	181	0	-
歳入歳出差引額	1,782	2,806	4,152	1,346	48.0
実 質 収 支 額	1,782	2,806	4,152	1,346	48.0
前年度実質収支額	782	1,782	2,806	1,024	57.5
単 年 度 収 支 額	1,000	1,024	1,346	322	31.4

(注) 単年度収支額は実質収支額から前年度実質収支額を差し引いたものである。

歳入歳出差引額は4,152千円の黒字決算となっている。

住宅新築資金等貸付金の収入状況は、次表のとおりである。

住宅新築資金等貸付金 元利収入状況

(単位:円・%)

調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
78,659,737	1,392,000	1.8	0	77,267,737

住宅新築資金等貸付金の調定額は78,660千円、収入済額は1,392千円、収入率は1.8%で、前年度より0.5%上昇している。

未納額の内容を十分に検討し、債務者の弁済能力に関する丁寧な調査を実施した上で、未納金の解消に向けた適正な債権管理に努められたい。

(4) 豊前市営駐車場事業特別会計 【資料 第7表・第8表参照】

最近3か年の豊前市営駐車場事業の収支状況は、次表のとおりである。

豊前市営駐車場事業収支状況

(単位:千円・%)

区 分	5年度	6年度 A	7年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	9,014	10,535	9,664	△ 871	△ 8.3
歳 入 決 算 額	9,726	10,450	10,009	△ 441	△ 4.2
歳 出 決 算 額	8,744	10,256	9,422	△ 834	△ 8.1
歳入歳出差引額	982	194	587	393	202.6
実 質 収 支 額	982	194	587	393	202.6
前年度実質収支額	75	982	194	△ 788	△ 80.2
単 年 度 収 支 額	907	△ 788	393	1,181	△ 149.9

(注) 単年度収支額は実質収支額から前年度実質収支額を差し引いたものである。

歳入歳出差引額 587 千円の黒字決算となっており、本年度は、一般会計へ 6,138 千円繰り出している。

① 歳 入

最近3か年の豊前市営駐車場事業の歳入状況は、次表のとおりである。

豊前市営駐車場事業 歳入状況

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (7年度)	増 減 額 (R7-R6)	対前年度 増 減 率
	5年度	6年度	7年度			
使 用 料 及 び 手 数 料	9,651	9,468	9,815	98.1	347	3.7
繰 越 金	75	982	194	1.9	△ 788	△ 80.2
合 計	9,726	10,450	10,009	100.0	△ 441	△ 4.2

歳入総額は10,009千円で、前年度より441千円の減少となっている。前年度と比較すると、駐車場使用料は347千円の増加となっている。

② 歳 出

最近3か年の豊前市営駐車場事業の歳出状況は、次表のとおりである。

豊前市営駐車場事業 歳出状況

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (7年度)	増 減 額 (R7-R6)	対前年度 増 減 率
	5年度	6年度	7年度			
事 業 費	3,057	3,047	3,284	34.9	237	7.8
繰 出 金	5,687	7,209	6,138	65.1	△ 1,071	△ 14.9
合 計	8,744	10,256	9,422	100.0	△ 834	△ 8.1

歳出総額は9,422千円で、前年度より834千円の減少となっている。

一般会計への繰出金は、前年度より1,071千円減少の6,138千円となっている。

(5) 豊前市バス事業特別会計 【資料 第7表・第8表参照】

最近3か年の豊前市バス事業の収支状況は、次表のとおりである。

豊前市バス事業収支状況

(単位:千円・%)

区 分	5年度	6年度 A	7年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	41,996	45,609	73,739	28,130	61.7
歳 入 決 算 額	39,208	41,531	65,350	23,819	57.4
歳 出 決 算 額	39,208	41,531	65,350	23,819	57.4
歳入歳出差引額	0	0	0	0	-

歳入総額は 65,350 千円で、前年度より 23,819 千円 (57.4%) の増加となっている。一般会計から赤字補てんとして 49,961 千円繰り入れている。これは決算額の 76.5%を占め、前年度より 28,853 千円 (136.7%) の増加となっている。

① 歳 入

最近3か年の豊前市バス事業の歳入状況は、次表のとおりである。

豊前市バス事業 歳入状況

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (7年度)	増 減 額 (R7-R6)	対前年度 増 減 率
	5年度	6年度	7年度			
使用料及び手数料	6,850	7,059	6,862	10.5	△ 197	△ 2.8
県 支 出 金	3,003	3,161	398	0.6	△ 2,763	△ 87.4
繰 入 金	29,146	21,108	49,961	76.5	28,853	136.7
諸 収 入	209	10,202	429	0.7	△ 9,773	△ 95.8
市 債	0	0	7,700	11.8	7,700	皆増
国 庫 支 出 金	0	0	0	-	0	-
合 計	39,208	41,531	65,350	100.0	23,819	57.4

豊前市バス事業の収入内訳は、次表のとおりである。

豊前市バス事業 収入内訳

(単位:円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (7年度)	増 減 額 (R7－R6)	対前年度 増 減 率
	5年度	6年度	7年度			
運 賃	4,678,365	4,699,193	4,574,444	7.0	△ 124,749	△ 2.7
回 数 券	894,000	997,500	880,500	1.3	△ 117,000	△ 11.7
自主返納(回数券)	100,000	95,000	105,000	0.2	10,000	10.5
定 期 券	838,050	992,650	1,052,350	1.6	59,700	6.0
デマンドタクシー使用料	336,900	275,100	249,900	0.4	△ 25,200	△ 9.2
国 庫 補 助 金	0	0	0	－	0	－
県 補 助 金	3,003,000	3,161,000	398,000	0.6	△ 2,763,000	△ 87.4
一般会計繰入金	29,146,230	21,108,382	49,960,757	76.5	28,852,375	136.7
市 債	0	0	7,700,000	11.8	7,700,000	皆増
そ の 他	211,082	10,202,080	428,560	0.7	△ 9,773,520	△ 95.8
合 計	39,207,627	41,530,905	65,349,511	100.0	23,818,606	57.4

② 歳 出

最近3か年の豊前市バス事業の歳出状況は、次表のとおりである。

豊前市バス事業 歳出状況

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (7年度)	増 減 額 (R7－R6)	対前年度 増 減 率
	5年度	6年度	7年度			
事 業 費	33,921	36,244	60,063	91.9	23,819	65.7
公 債 費	5,287	5,287	5,287	8.1	0	0.0
合 計	39,208	41,531	65,350	100.0	23,819	57.4

歳出総額は65,350千円で、前年度より23,819千円(57.4%)の増加となっている。主なものは、バス運転手報酬、バス燃料費及び修繕料、自動車損害保険料、デマンドタクシー運行委託料、バス購入費(中古2台)、元利償還金である。

豊前市バス事業の歳出内訳は、次表のとおりである。

豊前市バス事業 歳出内訳

(単位:円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (7年度)	増 減 額 (R7－R6)	対前年度 増 減 率
	5年度	6年度	7年度			
人 件 費	20,418,116	22,115,472	25,236,454	38.6	3,120,982	14.1
需 用 費	10,303,999	10,250,259	9,176,988	14.0	△ 1,073,271	△ 10.5
役 務 費	1,272,996	1,963,063	1,415,247	2.2	△ 547,816	△ 27.9
委 託 料	919,830	830,945	1,113,151	1.7	282,206	34.0
工 事 請 負 費	0	0	0	－	0	－
備 品 購 入 費	28,600	0	22,690,793	34.7	22,690,793	皆増
公 課 費	838,000	789,400	183,700	0.3	△ 605,700	△ 76.7
公 債 費	5,286,646	5,286,646	5,286,648	8.1	2	0.0
そ の 他	139,440	295,120	246,530	0.4	△ 48,590	△ 16.5
合 計	39,207,627	41,530,905	65,349,511	100.0	23,818,606	57.4

(注) 人件費は費用弁償(通勤手当)を含んだものである。

4. 市債について

本年度の元利償還金は 1,011,215 千円で、前年度と比較すると 18,045 千円の減少となっている。

本年度末未償還元金は 8,066,673 千円で、前年度と比較すると 951,852 千円の増加となっている。

市 債 の 状 況

(単位：円)

区 分	前年度末 未償還元金	本年度 借入額	本年度元利償還金			本年度末 未償還元金
			元 金	利 子	合 計	
一般会計	7,097,024,284	1,920,200,000	970,763,873	35,164,943	1,005,928,816	8,046,460,411
特別会計 (市バス事業)	17,796,729	7,700,000	5,283,980	2,668	5,286,648	20,212,749
合 計	7,114,821,013	1,927,900,000	976,047,853	35,167,611	1,011,215,464	8,066,673,160

① 市債借入金

本年度の借入額は一般会計 1,920,200 千円、特別会計 7,700 千円で、前年度の借入額と比較すると 1,396,866 千円の増加となっている。

② 元利償還金

本年度の元利償還金は 1,011,215 千円で、内訳は一般会計 1,005,929 千円、特別会計 5,287 千円である。

一般会計の元金償還金は 970,764 千円で、本年度は繰上償還されていない。

③ 年度末未償還元金

年度末未償還元金 8,066,673 千円のうち、一般会計は 8,046,460 千円で、前年度と比較すると 949,436 千円の増加となっている。

特別会計は 20,213 千円で、前年度と比較すると 2,416 千円の増加となっている。

今後も財政負担の軽減、平準化のため、中長期的な視点に立ち、計画的な借入れを行うことを希望する。

5. 資金の収支状況について

令和7年度の各会計収支に伴う現金の運用状況は、毎月実施している例月出納検査において毎月末現在高を確認し、市長、議長宛てに報告済みであるので決算における確認は省略した。

資金運用は良好に行われており、年度中の資金不足に対しては、会計相互間の資金融通や基金の繰替運用、一時借入金によって賄われている。

一時借入金については、いずれも年度内に全額償還されており、会計処理は適正に行われているものと認めた。

今後とも資金の運用にあたっては、資金の確保はもちろん効果的な運用について更に検討し、より一層の努力を望むものである。

6. 財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき、年度末における財産の現在高を明確にするため調製されたものである。

審査の結果、地方自治法施行規則に定められた様式を備え、かつ計数も正確であり、令和7年度における財産は適正に表示されていると認めた。

財産に関する調書の主な内訳は、次のとおりである。

(1) 公 有 財 産

① 土地及び建物

行政財産の土地は、前年度末 1,098,107.95 m²で、令和7年度中に 51,849.94 m²増加し、令和7年度末現在 1,149,957.89 m²となっている。増減の主なものは、豊前中学校建設用地 41,881.00 m²（普通財産（宅地）から異動）の増加、二葉集会所取壊し 2,170.45 m²（普通財産（宅地）へ異動）の減少である。

行政財産の建物は、前年度末 142,386.20 m²で、令和7年度中に 39.12 m²減少し、令和7年度末現在 142,347.08 m² となっている。増減の主なものは、二葉集会所取壊し 186.00 m²の減少、豊前市総合交流促進施設（ト仙の郷）増築 205.54 m²の増加である。

普通財産の土地は、前年度末 7,079,128.36 m² で、令和7年度中に 40,969.55 m²減少し、令和7年度末現在 7,038,158.81 m²となっている。増減の主なものは、豊前中学校建設用地 41,881.00 m²（行政財産（中学校）へ異動）の減少、二葉集会所取壊し 2,170.45 m²（行政財産（集会所）から異動）の増加である。

普通財産の建物は、前年度末 4,886.20 m² で、令和7年度中に 481.24 m²増加し、令和7年度末現在 5,367.44 m²となっている。増加の主なものは、旧横武保育所返還 428.25 m²である。

② 有 価 証 券

前年度末残高 44,800 千円で、令和 7 年度中に増減はなく、令和 7 年度末現在高は 44,800 千円となっている。

内訳は、(株)ぶぜん街づくり会社株券 30,000 千円、北九州エアターミナル(株)株券 10,000 千円、豊前開発環境エネルギー(株)株券 4,800 千円である。

③ 出資による権利

出資による権利の前年度末現在高は 2,703,166 千円である。令和 7 年度中の京築地区水道企業団出資金 4,400 千円の増加により、令和 7 年度末現在高は 2,707,566 千円となっている。

(2) 物 品

公用車の前年度末台数は 119 台で、令和 7 年度中に 2 台減少し、令和 7 年度末台数は 117 台となっている。

(3) 債 権

債権の前年度末現在高は 63,984 千円で、令和 7 年度中に 1,108 千円償還され、令和 7 年度末現在高は 62,876 千円となっている。

内訳は、住宅新築資金等貸付金 62,876 千円である。

令和 7 年度 豊前市基金運用状況審査意見

第 1. 審査の対象

令和 7 年度	豊前市財政調整基金
令和 7 年度	豊前市職員退職手当基金
令和 7 年度	豊前市市債管理基金
令和 7 年度	豊前市ふるさと創生基金
令和 7 年度	豊前市地域福祉基金
令和 7 年度	豊前市中山間ふるさと・水と土保全基金
令和 7 年度	学校施設整備基金
令和 7 年度	豊前市総合文化施設整備基金
令和 7 年度	豊前市観光開発基金
令和 7 年度	豊前市ふるさとづくり応援基金
令和 7 年度	豊前市森林環境譲与税基金
令和 7 年度	豊前市公共施設等整備基金
令和 7 年度	未来をめざす豊前市応援基金
令和 7 年度	豊前市収入印紙等購買基金

第 2. 審査の期間 令和 8 年 6 月 17 日から令和 8 年 7 月 31 日まで

第 3. 審査の方法

審査は出納室所管の基金受払簿、その他関係帳簿、収支証拠書類並びに各基金運用状況調書の照合点検及び内容の審査を行い、計数の正確性並びに基金条例で定められた設置目的に従って円滑かつ効果的に運用されているかについて審査した。

第 4. 審査の結果

各基金ともその計数は正確であり、それぞれの設置目的に従って原資金の範囲内で執行され、おおむね良好に運用されていることを認めた。

第5. 運用状況の概要

1. 令和7年度 豊前市収入印紙等購買基金

収入印紙等購買基金 運用状況

(単位：円)

基金額	区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
1,000,000	収入印紙等	711,000	4,758,300	4,979,200	490,100
	現金	289,000	4,979,200	4,758,300	509,900
	合計	1,000,000	9,737,500	9,737,500	1,000,000

・決算年度末現在高 1,000 千円

2. 令和7年度 目的別基金内訳

(単位:千円)

区分	名称	前年度末 現在高 A	決算年度中増減高			本年度末 現在高 (A+D)
			積立額 B	取崩額 C	差引増減高 D(B-C)	
基金	1 財政調整基金	1,534,421	290,736	221,291	69,445	1,603,866
	2 職員退職手当基金	307,237	134,420	113,898	20,522	327,759
	3 市債管理基金	532,479	22,727	35,686	△ 12,959	519,520
	4 ふるさと創生基金	668	1	0	1	669
	5 地域福祉基金	33,849	44	7,378	△ 7,334	26,515
	6 中山間ふるさと・水と土保全基金	10,078	7	0	7	10,085
	7 学校施設整備基金	501,228	1,135	200,000	△ 198,865	302,363
	8 総合文化施設整備基金	162,536	212	0	212	162,748
	9 観光開発基金	7,484	10	0	10	7,494
	10 ふるさとづくり応援基金	19,698	267,719	270,000	△ 2,281	17,417
	11 森林環境譲与税基金	16,502	22,154	23,993	△ 1,839	14,663
	12 公共施設等整備基金	1,024,480	121,248	0	121,248	1,145,728
	13 未来をめざす豊前市応援基金	5,049	1,001	374	627	5,676
	14 収入印紙等購買基金	1,000	0	0	0	1,000
合計		4,156,709	861,414	872,620	△ 11,206	4,145,503

(令和8年3月31日現在 債券 1,999,677,000 円・債権 60,000,000 円を含む)

- (注) 1. 基金には出納整理期間がないため、一般会計の出納整理期間に行われた基金の積立て及び取崩しは翌年度に計上される。よって、本表は令和8年3月31日の現在高である。
2. 令和7年度出納整理期間中に、職員退職手当基金 624 千円、学校施設整備基金 270 千円、ふるさとづくり応援基金 220,585 千円、公共施設等整備基金 6,138 千円、未来をめざす豊前市応援基金 950 千円を積み立てた。

むすび

以上が令和7年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査の概要です。

(一般会計の決算状況について)

本年度の決算の収支状況は、歳入総額は173億540万6千円、歳出総額は167億5,245万5千円、差引形式収支は5億5,295万1千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は5億1,683万円となっています。この中には前年度からの繰越金等が含まれており、それを控除した単年度収支は2,966万2千円の赤字となりました。これに実質的な黒字要素である財政調整基金積立額を加え、赤字要素である財政調整基金取崩額を控除した実質単年度収支は2億4,021万7千円の赤字となっています。

歳入について自主財源をみると、市税は前年度と比べ5,695万7千円の増収となりましたが、令和6年度が定額減税等の影響により減収となっていたことによるものです。収入率は前年度と比較して0.1ポイント上昇し92.6%となっています。不納欠損額は1,840万8千円で、前年度より301万6千円の増加となりました。

分担金及び負担金の不納欠損額は36万5千円で前年度に比べ21万4千円の減、使用料及び手数料の不納欠損額は、191万9千円で前年度に比べ148万4千円の増となりました。

引き続き市民負担の公平及び財源確保のため、債権管理条例に基づいた適正な債権管理を行うとともに、早期徴収に向けた組織的な債権回収の体制が必要ではないかと考えます。

寄附金は、ふるさと納税寄附金が前年度に比べ7,808万5千円減少しました。ふるさと納税寄附金については、寄附額のほぼ半分は返礼品と委託料等経費となっていますので、より効果的かつ効率的な手法の検討が必要であると考えます。今後もふるさと納税等を積極的に活用し、自主財源の確保がなされるよう要望します。

繰入金のうち基金繰入金は、前年度に比べ2億5,681万7千円減少しました。学校施設整備に2億円の繰り入れ、財政調整基金も2億2,129万1千円繰り入れています。各種目的基金の取崩しについては、計画的かつ適正に行うとともに、財政調整基金に頼らない予算執行を心がけてください。

依存財源は、地方交付税の増加や学校再編事業等に係る国庫支出金及び市債の増などにより、前年度より22億5,676万1千円増加しました。市債については、毎年借入金利が上昇し、その利子を含めた償還金は後年度に負担を残すものとなりますので、中長期的な視点に立った計画的な借入れを行ってください。

歳出について性質別経費でみると、義務的経費は前年度に比べ2億1,217万5千円増加しました。人件費については、職員給与及び会計年度任用職員の報酬も年々増加しています。人数も共に増加しており、以前に比べ業務が多様化・複雑化しているとしても後年度の財政負担を伴うものですので、しっかりとした計画のもと職員数の適正管理に引き続き努めてください。

公債費は、前年度に比べ1,587万5千円減少しましたが、今後、学校建設にかかる借入金の増で、増加が見込まれています。今年度は資金繰りのため一時借入金利子が217万円発生しました。来年度も多額の支払いのため一時借入れが避けられないと思いますが、規律ある財政運営を行ってください。

扶助費は前年度より1億5,943万9千円増加しました。令和元年度と比べると伸び率は32.8%であり、今後も増加が見込まれます。これら義務的経費は削減することが非常に困難なため、将来、財政の硬直化を招く恐れがあります。限られた財源の中で歳出の増加には十分留意してください。

投資的経費は、前年度より26億5,382万8千円増加しました。義務教育学校に6億8,987万8千円、新設中学校に24億7,161万3千円支出しています。

今後も投資的経費の大幅な増は避けられませんが、忘れてはいけないことは、道路をはじめその他の公共施設も老朽化による更新が課題となっている中、いずれも先送りになっているということです。引き続き、施設、設備の更新については、市民の安心、安全な暮らしを守るため、中長期の財政計画の中で計画的に取り組んでいただきたいと思います。

積立金は、前年度に比べ5億1,120万9千円減少しています。財政調整基金残高は県内の他の自治体と比較しても格段に少ない状況です。災害等の緊急対応や財政の健全性を確保するため、さらに積立てが必要であると考えます。他の目的基金についても計画的に積立てをすることで、公共施設の更新や大量退職時代等、後年度の負担に備えることが大切です。

（ 特別会計の決算状況について ）

国民健康保険事業は1億2,172万円の赤字のため、繰上充用により歳入不足を補てんしています。被保険者数の減少や医療技術の高度化等により、今後も国保事業を取り巻く厳しい状況は変わらないと思われます。将来の県単位化による保険料水準の統一化を見据え、医療費の適正化や収納対策の強化を図るとともに、適切な税負担について検討を行い、国保財政の健全化に取り組んでいく必要があると考えます。

住宅新築資金等貸付事業は、すでに事業は終了しており過去の個人貸付金の回収のみとなっています。多額の収入未済額について、債権管理条例に基づいた適正な債権管理に努めてください。

また、市バス事業については、人件費・燃料費の増加に加えバスの購入があったため、一般会計からの繰入金は前年度に比べて2,885万3千円増加しました。歳入不足を

一般会計からの繰入金で補てんしており、今後もさらに人件費や燃料費等の増加は避けられない状況にあると思われますので、さらなる事業運営の効率化を図ることを期待します。

（ 普通会計による決算分析 ）

普通会計における財政状況の指標をみると、自治体の財政力の強弱を示す財政力指数は0.52で、ほぼ前年度と変わりありません。財政の弾力性を示す経常収支比率は95.5%となり、前年度から0.2ポイント悪化しました。依然高い数値で推移しており、厳しい財政状況が続いています。実質公債費比率は7.4%で、前年度から0.7ポイント改善していますが、今後は学校建設に伴う起債額の増で、毎年の元利償還金は一時借入金利子も含め著しく増加していきます。財政指標は決算年度の活動状況を表していますので、単年度の数値だけを見るのではなく、今後の推移をしっかりと注視していく必要があります。

（ 基金運用状況 ）

本年度も金利の上昇に加え、有利な債券を購入するなど基金利子が前年度に比べ1,241万1千円増加しました。規律ある財政運営にさらなる努力を期待します。

（ おわりに ）

令和7年国勢調査の速報では、豊前市の人口は22,267人でした。5年前の前回より2,124人減少しました。その前の平成27年から令和2年の減少数が1,549人だったこと、近年の出生数が100人に満たないこと等を考えると、次回令和12年の国勢調査で人口が20,000人を切ることがほぼ確実であると考えられます。少子化による人口減少、先の見えない物価高の影響もあり、学校再編事業を筆頭に何一つ先送りにしてよいことはありません。

市民にとって真に必要なサービスを維持しつつ、将来への投資を行っていくためには事業の選択と集中が欠かせません。「あれもこれも」から「あれかこれか」にシフトする必要があります。その際、事業の優先度の考え方は、費用対効果とともに単に古いだけでなく重要性・緊急性を考慮しながら事業の見直し、施設の在り方を検討してほしいと思います。第5次行財政改革推進プランの確実な取組みと進捗状況の公表を期待します。

市民の安心安全な暮らしを支え、豊前市が将来にわたって持続可能であるために、職員一丸となって課題に取り組み、この難局を乗り越えていただきたいと強く願います。

令和 7 年度

豊前市各会計決算審査資料

目 次

第1表 歳入歳出決算総括表	51
第2表 一般会計款別予算決算対照表	53
第3表 一般会計款別歳入一覧表	55
第4表 市税税目別収入状況表	57
第5表 一般会計款別歳出一覧表	59
第6表 特別会計予算決算対照表	61
第7表 特別会計款別歳入一覧表	63
第8表 特別会計款別歳出一覧表	67

第1表

歳 入 歳 出

区 分 会 計 別		歳 入		歳 出	
		収入済額 (A)	構成比率	支出済額 (B)	構成比率
一 般 会 計		17,305,405,582	83.9	16,752,454,640	83.1
特 別 会 計		3,317,476,833	16.1	3,412,555,837	16.9
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	2,610,553,716	12.7	2,732,273,642	13.5
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	627,231,231	3.0	605,330,053	3.0
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	4,333,040	0.0	181,000	0.0
	豊 前 市 営 駐 車 場 事 業	10,009,335	0.0	9,421,631	0.0
	豊 前 市 バ ス 事 業	65,349,511	0.3	65,349,511	0.3
合 計		20,622,882,415	100.0	20,165,010,477	100.0

決 算 総 括 表

(単位:円・%)

歳入歳出差引額 (C) (A - B)	翌年度への繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E) (C - D)	前年度実質 収 支 額 (F)	単年度収支額 (G) (E - F)
552,950,942	36,120,900	516,830,042	546,492,014	△ 29,661,972
△ 95,079,004	0	△ 95,079,004	△ 99,278,088	4,199,084
△ 121,719,926	0	△ 121,719,926	△ 123,010,720	1,290,794
21,901,178	0	21,901,178	20,732,198	1,168,980
4,152,040	0	4,152,040	2,806,040	1,346,000
587,704	0	587,704	194,394	393,310
0	0	0	0	0
457,871,938	36,120,900	421,751,038	447,213,926	△ 25,462,888

第2表

一 般 会 計 款 別 予 算

款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	収入済額の 予算現額に 対する比率	構 成 比 率	
				予算現額	収入済額
1 市 税	3,468,808,000	3,526,953,345	101.7	19.5	20.4
2 地 方 譲 与 税	128,444,000	129,632,000	100.9	0.7	0.7
3 利 子 割 交 付 金	4,000,000	4,273,000	106.8	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	10,000,000	18,728,000	187.3	0.1	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000,000	31,597,000	316.0	0.1	0.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	65,000,000	69,921,000	107.6	0.4	0.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	609,000,000	677,536,000	111.3	3.4	3.9
8 環 境 性 能 割 交 付 金	19,000,000	21,536,000	113.3	0.1	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金	22,523,000	22,549,000	100.1	0.1	0.1
10 地 方 交 付 税	3,854,862,000	3,986,161,000	103.4	21.6	23.0
11 交通安全対策特別交付金	3,000,000	2,310,000	77.0	0.0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	75,144,000	72,287,110	96.2	0.4	0.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	155,697,000	151,760,026	97.5	0.9	0.9
14 国 庫 支 出 金	4,005,406,000	3,435,114,588	85.8	22.5	19.8
15 県 支 出 金	1,350,637,000	1,243,230,330	92.0	7.6	7.2
16 財 産 収 入	84,602,000	64,145,601	75.8	0.5	0.4
17 寄 附 金	524,714,000	472,485,038	90.0	2.9	2.7
18 繰 入 金	887,224,000	878,134,000	99.0	5.0	5.1
19 繰 越 金	286,392,000	286,392,014	100.0	1.6	1.7
20 諸 収 入	272,479,000	290,460,530	106.6	1.5	1.7
21 市 債	1,979,100,000	1,920,200,000	97.0	11.1	11.1
歳 入 合 計	17,816,032,000	17,305,405,582	97.1	100.0	100.0

決 算 対 照 表

(単位：円・％)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	支出済額の 予算現額に 対する比率	構 成 比 率	
				予算現額	支出済額
1 議 会 費	139,678,000	132,958,716	95.2	0.8	0.8
2 総 務 費	2,517,180,000	2,253,950,588	89.5	14.1	13.5
3 民 生 費	6,264,645,000	5,945,719,123	94.9	35.2	35.5
4 衛 生 費	972,466,000	926,765,843	95.3	5.5	5.5
5 労 働 費	7,716,000	6,989,511	90.6	0.0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	641,108,000	597,177,256	93.1	3.6	3.6
7 商 工 費	533,481,000	289,353,845	54.2	3.0	1.7
8 土 木 費	762,658,000	744,048,354	97.6	4.3	4.4
9 消 防 費	535,473,000	510,329,524	95.3	3.0	3.0
10 教 育 費	4,373,426,000	4,318,451,857	98.7	24.5	25.8
11 災 害 復 旧 費	41,272,000	18,610,578	45.1	0.2	0.1
12 公 債 費	1,011,929,000	1,008,099,445	99.6	5.7	6.0
14 予 備 費	15,000,000	0	-	0.1	-
歳 出 合 計	17,816,032,000	16,752,454,640	94.0	100.0	100.0

第3表

一 般 会 計 款

款 別	予 算 現 額					調 定 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)
市 税	3,396,108,000	72,700,000	0	3,468,808,000	19.5	3,807,239,412	21.6	109.8
地 方 譲 与 税	116,810,000	11,634,000	0	128,444,000	0.7	129,632,000	0.7	100.9
利 子 割 交 付 金	1,000,000	3,000,000	0	4,000,000	0.0	4,273,000	0.0	106.8
配 当 割 交 付 金	10,000,000	0	0	10,000,000	0.1	18,728,000	0.1	187.3
株式等譲渡所得割交付金	5,000,000	5,000,000	0	10,000,000	0.1	31,597,000	0.2	316.0
法 人 事 業 税 交 付 金	55,000,000	10,000,000	0	65,000,000	0.4	69,921,000	0.4	107.6
地方消費税交付金	560,000,000	49,000,000	0	609,000,000	3.4	677,536,000	3.8	111.3
環境性能割交付金	15,000,000	4,000,000	0	19,000,000	0.1	21,536,000	0.1	113.3
地方特例交付金	10,000,000	12,523,000	0	22,523,000	0.1	22,549,000	0.1	100.1
地 方 交 付 税	3,410,000,000	444,862,000	0	3,854,862,000	21.6	3,986,161,000	22.6	103.4
交通安全対策特別交付金	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	2,310,000	0.0	77.0
分担金及び負担金	78,225,000	△ 3,081,000	0	75,144,000	0.4	79,149,750	0.4	105.3
使用料及び手数料	157,397,000	△ 1,700,000	0	155,697,000	0.9	189,954,980	1.1	122.0
国 庫 支 出 金	3,134,947,000	678,431,000	192,028,000	4,005,406,000	22.5	3,435,114,588	19.5	85.8
県 支 出 金	1,212,230,000	129,407,000	9,000,000	1,350,637,000	7.6	1,243,230,330	7.0	92.0
財 産 収 入	74,206,000	10,396,000	0	84,602,000	0.5	64,145,601	0.4	75.8
寄 附 金	495,000,000	29,714,000	0	524,714,000	2.9	472,485,038	2.7	90.0
繰 入 金	1,435,913,000	△ 548,689,000	0	887,224,000	5.0	878,134,000	5.0	99.0
繰 越 金	10,000	266,482,000	19,900,000	286,392,000	1.6	286,392,014	1.6	100.0
諸 収 入	201,854,000	70,625,000	0	272,479,000	1.5	298,012,882	1.7	109.4
市 債	2,505,300,000	△ 527,900,000	1,700,000	1,979,100,000	11.1	1,920,200,000	10.9	97.0
歳 入 合 計	16,877,000,000	716,404,000	222,628,000	17,816,032,000	100.0	17,638,301,595	100.0	99.0

別 歳 入 一 覧 表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還付未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C-A)
金 額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (C/A)	調定額 に対する 比 率 (C/B)	金 額 (D)	構成 比率	調定額 に対する 比 率 (D/B)	金 額 (E)	構成 比率	調定額 に対する 比 率 (E/B)		
3,526,953,345	20.4	101.7	92.6	18,408,316	79.5	0.5	261,877,751	84.6	6.9	23,672	58,145,345
129,632,000	0.7	100.9	100.0	0	-	-	0	-	-	0	1,188,000
4,273,000	0.0	106.8	100.0	0	-	-	0	-	-	0	273,000
18,728,000	0.1	187.3	100.0	0	-	-	0	-	-	0	8,728,000
31,597,000	0.2	316.0	100.0	0	-	-	0	-	-	0	21,597,000
69,921,000	0.4	107.6	100.0	0	-	-	0	-	-	0	4,921,000
677,536,000	3.9	111.3	100.0	0	-	-	0	-	-	0	68,536,000
21,536,000	0.1	113.3	100.0	0	-	-	0	-	-	0	2,536,000
22,549,000	0.1	100.1	100.0	0	-	-	0	-	-	0	26,000
3,986,161,000	23.0	103.4	100.0	0	-	-	0	-	-	0	131,299,000
2,310,000	0.0	77.0	100.0	0	-	-	0	-	-	0	△ 690,000
72,287,110	0.4	96.2	91.3	365,180	1.6	0.5	6,497,460	2.1	8.2	0	△ 2,856,890
151,760,026	0.9	97.5	79.9	1,918,550	8.3	1.0	36,276,404	11.7	19.1	0	△ 3,936,974
3,435,114,588	19.8	85.8	100.0	0	-	-	0	-	-	0	△ 570,291,412
1,243,230,330	7.2	92.0	100.0	0	-	-	0	-	-	0	△ 107,406,670
64,145,601	0.4	75.8	100.0	0	-	-	0	-	-	0	△ 20,456,399
472,485,038	2.7	90.0	100.0	0	-	-	0	-	-	0	△ 52,228,962
878,134,000	5.1	99.0	100.0	0	-	-	0	-	-	0	△ 9,090,000
286,392,014	1.7	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-	0	14
290,460,530	1.7	106.6	97.5	2,475,151	10.7	0.8	5,077,201	1.6	1.7	0	17,981,530
1,920,200,000	11.1	97.0	100.0	0	-	-	0	-	-	0	△ 58,900,000
17,305,405,582	100.0	97.1	98.1	23,167,197	100.0	0.1	309,728,816	100.0	1.8	23,672	△ 510,626,418

第4表

市 税 税 目 別

項 目		予算現額 (A)	調 定 額	収 入		
				7年度 (B)	収入率	構成比率
1. 市 民 税		1,227,600,000	1,332,728,946	1,259,432,842	94.5	35.7
(1) 個 人	現年課税分	1,002,100,000	1,027,680,741	1,010,399,880	98.3	28.6
	滞納繰越分	11,000,000	63,847,596	13,270,622	20.8	0.4
	小 計	1,013,100,000	1,091,528,337	1,023,670,502	93.8	29.0
(2) 法 人	現年課税分	214,000,000	236,086,100	234,947,000	99.5	6.7
	滞納繰越分	500,000	5,114,509	815,340	15.9	0.0
	小 計	214,500,000	241,200,609	235,762,340	97.7	6.7
2. 固 定 資 産 税		1,965,308,000	2,173,175,409	1,974,790,719	90.9	56.0
(1) 固定資産税	現年課税分	1,922,700,000	1,967,665,100	1,936,723,624	98.4	54.9
	滞納繰越分	25,000,000	187,919,009	20,475,795	10.9	0.6
	小 計	1,947,700,000	2,155,584,109	1,957,199,419	90.8	55.5
(2) 国有資産等所在市町村交付金 及び納付金		17,608,000	17,591,300	17,591,300	100.0	0.5
3. 軽 自 動 車 税		107,900,000	119,699,269	111,093,996	92.8	3.1
(1) 環境性能割		6,000,000	8,293,000	8,293,000	100.0	0.2
(2) 種別割	現年課税分	100,000,000	102,858,700	100,866,200	98.1	2.9
	滞納繰越分	1,900,000	8,547,569	1,934,796	22.6	0.1
	小 計	101,900,000	111,406,269	102,800,996	92.3	2.9
4. 市 町 村 た ば こ 税		168,000,000	181,635,788	181,635,788	100.0	5.1
現年課税分		3,430,408,000	3,541,810,729	3,490,456,792	98.6	99.0
滞納繰越分		38,400,000	265,428,683	36,496,553	13.8	1.0
合 計		3,468,808,000	3,807,239,412	3,526,953,345	92.6	100.0

収 入 状 況 表

(単位：円・％)

収 入 状 況				不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額と 収入済額との 比較 (B-A)
6年度 (C)	収入率	増減額(D) (B-C)	増減率 (D/C)				
1,176,678,473	94.3	82,754,369	7.0	3,621,616	69,674,488	14,772	31,832,842
903,169,059	98.6	107,230,821	11.9	0	17,280,861	14,772	8,299,880
18,601,764	26.2	△ 5,331,142	△ 28.7	3,621,616	46,955,358	0	2,270,622
921,770,823	93.4	101,899,679	11.1	3,621,616	64,236,219	14,772	10,570,502
254,491,200	99.6	△ 19,544,200	△ 7.7	0	1,139,100	0	20,947,000
416,450	9.3	398,890	95.8	0	4,299,169	0	315,340
254,907,650	98.0	△ 19,145,310	△ 7.5	0	5,438,269	0	21,262,340
2,000,260,799	90.8	△ 25,470,080	△ 1.3	13,981,600	184,403,090	3,900	9,482,719
1,960,359,000	98.4	△ 23,635,376	△ 1.2	0	30,941,476	3,900	14,023,624
22,293,499	11.6	△ 1,817,704	△ 8.2	13,981,600	153,461,614	0	△ 4,524,205
1,982,652,499	90.8	△ 25,453,080	△ 1.3	13,981,600	184,403,090	3,900	9,499,419
17,608,300	100.0	△ 17,000	△ 0.1	0	0	0	△ 16,700
106,882,400	92.1	4,211,596	3.9	805,100	7,800,173	5,000	3,193,996
7,468,500	100.0	824,500	11.0	0	0	0	2,293,000
97,915,600	98.0	2,950,600	3.0	0	1,992,500	5,000	866,200
1,498,300	17.2	436,496	29.1	805,100	5,807,673	0	34,796
99,413,900	91.5	3,387,096	3.4	805,100	7,800,173	5,000	900,996
186,174,150	100.0	△ 4,538,362	△ 2.4	0	0	0	13,635,788
3,427,185,809	98.6	63,270,983	1.8	0	51,353,937	23,672	60,048,792
42,810,013	15.5	△ 6,313,460	△ 14.7	18,408,316	210,523,814	0	△ 1,903,447
3,469,995,822	92.5	56,957,523	1.6	18,408,316	261,877,751	23,672	58,145,345

※収入率は還付未済額を除く

第5表

一 般 会 計 款

区 分 款 別	予 算 現 額						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費充当額	計 (A)	構成 比率	当初予算 に対する 比 率
1 議 会 費	141,795,000	△ 2,117,000	0	0	139,678,000	0.8	98.5
2 総 務 費	2,411,884,000	105,296,000	0	0	2,517,180,000	14.1	104.4
3 民 生 費	5,633,905,000	452,075,000	178,665,000	0	6,264,645,000	35.2	111.2
4 衛 生 費	918,814,000	53,652,000	0	0	972,466,000	5.5	105.8
5 労 働 費	8,636,000	△ 920,000	0	0	7,716,000	0.0	89.3
6 農林水産業費	623,814,000	8,294,000	9,000,000	0	641,108,000	3.6	102.8
7 商 工 費	251,571,000	281,910,000	0	0	533,481,000	3.0	212.1
8 土 木 費	757,672,000	4,986,000	0	0	762,658,000	4.3	100.7
9 消 防 費	508,459,000	27,014,000	0	0	535,473,000	3.0	105.3
10 教 育 費	4,583,498,000	△ 228,599,000	18,527,000	0	4,373,426,000	24.5	95.4
11 災 害 復 旧 費	18,912,000	5,924,000	16,436,000	0	41,272,000	0.2	218.2
12 公 債 費	1,003,040,000	8,889,000	0	0	1,011,929,000	5.7	100.9
14 予 備 費	15,000,000	0	0	0	15,000,000	0.1	100.0
合 計	16,877,000,000	716,404,000	222,628,000	0	17,816,032,000	100.0	105.6

別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額			予算現額と 支出済額と の比較 (A-B)
金 額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)		金 額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (C/A)	
132,958,716	0.8	95.2	0	6,719,284	1.1	4.8	6,719,284
2,253,950,588	13.5	89.5	151,335,800	111,893,612	17.7	4.4	263,229,412
5,945,719,123	35.5	94.9	8,013,000	310,912,877	49.0	5.0	318,925,877
926,765,843	5.5	95.3	0	45,700,157	7.2	4.7	45,700,157
6,989,511	0.0	90.6	0	726,489	0.1	9.4	726,489
597,177,256	3.6	93.1	12,000,000	31,930,744	5.0	5.0	43,930,744
289,353,845	1.7	54.2	235,086,000	9,041,155	1.4	1.7	244,127,155
744,048,354	4.4	97.6	0	18,609,646	2.9	2.4	18,609,646
510,329,524	3.0	95.3	16,610,000	8,533,476	1.3	1.6	25,143,476
4,318,451,857	25.8	98.7	736,100	54,238,043	8.6	1.2	54,974,143
18,610,578	0.1	45.1	5,924,000	16,737,422	2.6	40.6	22,661,422
1,008,099,445	6.0	99.6	0	3,829,555	0.6	0.4	3,829,555
0	-	-	0	15,000,000	2.4	100.0	15,000,000
16,752,454,640	100.0	94.0	429,704,900	633,872,460	100.0	3.6	1,063,577,360

第6表

特 別 会 計 予 算

区 分 会 計 別	歳 入			
	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	予算現額と 収入済額と の比較 (B-A)	収入済額の 予算現額に 対する比率 (B/A)
国 民 健 康 保 険 事 業	3,078,631,000	2,610,553,716	△ 468,077,284	84.8
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	629,479,000	627,231,231	△ 2,247,769	99.6
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	681,000	4,333,040	3,652,040	636.3
豊 前 市 営 駐 車 場 事 業	9,664,000	10,009,335	345,335	103.6
豊 前 市 バ ス 事 業	73,739,000	65,349,511	△ 8,389,489	88.6
計	3,792,194,000	3,317,476,833	△ 474,717,167	87.5

決 算 対 照 表

(単位：円・%)

歳 出					歳入歳出 差 引 額 (B-D)	翌年度よりの 繰上充用額
予 算 現 額 (C)	支 出 済 額 (D)	支出済額の 予算現額に 対する比率 (D/C)	翌 年 度 繰 越 額 (E)	不 用 額 (C-D-E)		
3,078,631,000	2,732,273,642	88.7	0	346,357,358	△ 121,719,926	121,719,926
629,479,000	605,330,053	96.2	0	24,148,947	21,901,178	0
681,000	181,000	26.6	0	500,000	4,152,040	0
9,664,000	9,421,631	97.5	0	242,369	587,704	0
73,739,000	65,349,511	88.6	0	8,389,489	0	0
3,792,194,000	3,412,555,837	90.0	0	379,638,163	△ 95,079,004	121,719,926

第7表

特 別 会 計

(その1)

会計名	款 別	予 算 現 額					調 定 額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費財源充当額	計 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)
国民健康保険事業	1. 国民健康保険税	363,151,000	117,750,000	0	480,901,000	15.6	522,397,842	19.0	108.6
	2. 使用料及び手数料	76,000	0	0	76,000	0.0	80,100	0.0	105.4
	3. 国庫支出金	0	0	0	0	-	0	-	-
	4. 県支出金	2,266,531,000	64,459,000	0	2,330,990,000	75.7	1,968,004,000	71.6	84.4
	5. 諸 収 入	3,325,000	0	0	3,325,000	0.1	13,484,693	0.5	405.6
	6. 繰 入 金	256,980,000	6,359,000	0	263,339,000	8.6	243,810,026	8.9	92.6
	計	2,890,063,000	188,568,000	0	3,078,631,000	100.0	2,747,776,661	100.0	89.3
後期高齢者医療事業	1. 後期高齢者医療保険料	415,325,000	19,853,000	0	435,178,000	69.1	442,801,500	70.3	101.8
	2. 使用料及び手数料	9,000	0	0	9,000	0.0	1,100	0.0	12.2
	4. 繰 入 金	178,373,000	317,000	0	178,690,000	28.4	152,515,030	24.2	85.4
	5. 繰 越 金	1,000	0	0	1,000	0.0	20,732,198	3.3	2,073,219.8
	6. 諸 収 入	13,343,000	0	0	13,343,000	2.1	11,438,193	1.8	85.7
	7. 国庫支出金	0	2,258,000	0	2,258,000	0.4	2,257,000	0.4	100.0
	計	607,051,000	22,428,000	0	629,479,000	100.0	629,745,021	100.0	100.0
住宅新築資金等貸付事業	2. 県支出金	135,000	0	0	135,000	19.8	135,000	0.2	100.0
	3. 諸 収 入	536,000	0	0	536,000	78.7	78,659,737	96.4	14,675.3
	4. 繰 越 金	10,000	0	0	10,000	1.5	2,806,040	3.4	28,060.4
	計	681,000	0	0	681,000	100.0	81,600,777	100.0	11,982.5

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還付未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)
金 額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (C/A)	調 定 額 に対する 比 率 (C/B)	金 額 (D)	調 定 額 に対する 比 率 (D/B)	金 額 (E)	調 定 額 に対する 比 率 (E/B)		
390,500,242	15.0	81.2	74.8	12,095,553	2.3	119,802,047	22.9	13,500	△ 90,400,758
80,100	0.0	105.4	100.0	0	-	0	-	0	4,100
0	-	-	-	0	-	0	-	0	0
1,968,004,000	75.4	84.4	100.0	0	-	0	-	0	△ 362,986,000
8,159,348	0.3	245.4	60.5	0	-	5,325,345	39.5	0	4,834,348
243,810,026	9.3	92.6	100.0	0	-	0	-	0	△ 19,528,974
2,610,553,716	100.0	84.8	95.0	12,095,553	0.4	125,127,392	4.6	13,500	△ 468,077,284
440,288,510	70.2	101.2	99.4	0	-	2,512,990	0.6	172,010	5,110,510
1,100	0.0	12.2	100.0	0	-	0	-	0	△ 7,900
152,515,030	24.3	85.4	100.0	0	-	0	-	0	△ 26,174,970
20,732,198	3.3	2,073,219.8	100.0	0	-	0	-	0	20,731,198
11,437,393	1.8	85.7	100.0	0	-	800	0.0	0	△ 1,905,607
2,257,000	0.4	100.0	100.0	0	-	0	-	0	△ 1,000
627,231,231	100.0	99.6	99.6	0	-	2,513,790	0.4	172,010	△ 2,247,769
135,000	3.1	100.0	100.0	0	-	0	-	0	0
1,392,000	32.1	259.7	1.8	0	-	77,267,737	98.2	0	856,000
2,806,040	64.8	28,060.4	100.0	0	-	0	-	0	2,796,040
4,333,040	100.0	636.3	5.3	0	-	77,267,737	94.7	0	3,652,040

第7表

特 別 会 計

(その2)

会計 名	款 別	予 算 現 額					調 定 額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 財源充当額	計 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)
豊 前 市 営 駐 車 場 事 業	1. 使用料及び手数料	9,654,000	0	0	9,654,000	99.9	9,814,941	98.1	101.7
	2. 繰 越 金	10,000	0	0	10,000	0.1	194,394	1.9	1,943.9
	計	9,664,000	0	0	9,664,000	100.0	10,009,335	100.0	103.6
豊 前 市 バ ス 事 業	1. 使用料及び手数料	6,824,000	0	0	6,824,000	9.3	6,862,194	10.5	100.6
	2. 県 支 出 金	1,500,000	0	0	1,500,000	2.0	398,000	0.6	26.5
	3. 繰 入 金	41,430,000	15,185,000	0	56,615,000	76.8	49,960,757	76.5	88.2
	4. 諸 収 入	0	0	0	0	-	428,560	0.7	-
	5. 市 債	0	8,800,000	0	8,800,000	11.9	7,700,000	11.8	87.5
	計	49,754,000	23,985,000	0	73,739,000	100.0	65,349,511	100.0	88.6

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還付未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)
金 額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (C/A)	調 定 額 に対する 比 率 (C/B)	金 額 (D)	調 定 額 に対する 比 率 (D/B)	金 額 (E)	調 定 額 に対する 比 率 (E/B)		
9,814,941	98.1	101.7	100.0	0	-	0	-	0	160,941
194,394	1.9	1,943.9	100.0	0	-	0	-	0	184,394
10,009,335	100.0	103.6	100.0	0	-	0	-	0	345,335
6,862,194	10.5	100.6	100.0	0	-	0	-	0	38,194
398,000	0.6	26.5	100.0	0	-	0	-	0	△ 1,102,000
49,960,757	76.5	88.2	100.0	0	-	0	-	0	△ 6,654,243
428,560	0.7	-	100.0	0	-	0	-	0	428,560
7,700,000	11.8	87.5	100.0	0	-	0	-	0	△ 1,100,000
65,349,511	100.0	88.6	100.0	0	-	0	-	0	△ 8,389,489

第8表

特 別 会 計

(その1)

会 計 名	款 別	予 算 現 額						
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費充当額	計 (A)	構成比率	当初予算に対する比率
国民健康保険事業	1. 総 務 費	72,556,000	6,359,000	0	0	78,915,000	2.6	108.8
	2. 保険給付費	2,184,469,000	0	0	0	2,184,469,000	71.0	100.0
	3. 国民健康保険事業費納付金	594,545,000	3,043,000	0	0	597,588,000	19.4	100.5
	4. 保健事業費	25,583,000	0	0	0	25,583,000	0.8	100.0
	5. 公 債 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.0	100.0
	6. 諸 支 出 金	1,910,000	56,155,000	0	0	58,065,000	1.9	3,040.1
	7. 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0.3	100.0
	8. 前年度繰上充用金	0	123,011,000	0	0	123,011,000	4.0	—
	計	2,890,063,000	188,568,000	0	0	3,078,631,000	100.0	106.5
後期高齢者医療事業	1. 総 務 費	17,459,000	2,575,000	0	0	20,034,000	3.2	114.7
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	579,041,000	19,853,000	0	0	598,894,000	95.1	103.4
	3. 保健事業費	4,941,000	0	0	0	4,941,000	0.8	100.0
	4. 諸 支 出 金	610,000	0	0	0	610,000	0.1	100.0
	5. 予 備 費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0.8	100.0
	計	607,051,000	22,428,000	0	0	629,479,000	100.0	103.7
住宅新築資金等貸付事業	1. 民 生 費	681,000	0	0	0	681,000	100.0	100.0
	計	681,000	0	0	0	681,000	100.0	100.0

款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額			予算現額と 支出済額と の比較 (A-B)
金 額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)		金 額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (C/A)	
71,577,143	2.6	90.7	0	7,337,857	2.1	9.3	7,337,857
1,862,545,016	68.2	85.3	0	321,923,984	92.9	14.7	321,923,984
597,586,092	21.9	100.0	0	1,908	0.0	0.0	1,908
20,482,443	0.7	80.1	0	5,100,557	1.5	19.9	5,100,557
0	-	-	0	1,000,000	0.3	100.0	1,000,000
57,072,228	2.1	98.3	0	992,772	0.3	1.7	992,772
0	-	-	0	10,000,000	2.9	100.0	10,000,000
123,010,720	4.5	100.0	0	280	0.0	0.0	280
2,732,273,642	100.0	88.7	0	346,357,358	100.0	11.3	346,357,358
18,526,500	3.1	92.5	0	1,507,500	6.2	7.5	1,507,500
583,129,183	96.3	97.4	0	15,764,817	65.3	2.6	15,764,817
3,492,200	0.6	70.7	0	1,448,800	6.0	29.3	1,448,800
182,170	0.0	29.9	0	427,830	1.8	70.1	427,830
0	-	-	0	5,000,000	20.7	100.0	5,000,000
605,330,053	100.0	96.2	0	24,148,947	100.0	3.8	24,148,947
181,000	100.0	26.6	0	500,000	100.0	73.4	500,000
181,000	100.0	26.6	0	500,000	100.0	73.4	500,000

第8表

特 別 会 計

(その2)

会計名	款 別	予 算 現 額						
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費充当額	計 (A)	構成比率	当初予算に対する比率
豊前市営駐車場事業	1. 事業費	3,526,000	0	0	0	3,526,000	36.5	100.0
	2. 繰出金	6,138,000	0	0	0	6,138,000	63.5	100.0
	計	9,664,000	0	0	0	9,664,000	100.0	100.0
豊前市バス事業	1. 事業費	44,467,000	23,985,000	0	0	68,452,000	92.8	153.9
	2. 公債費	5,287,000	0	0	0	5,287,000	7.2	100.0
	計	49,754,000	23,985,000	0	0	73,739,000	100.0	148.2

款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額			予算現額と 支出済額と の比較 (A-B)
金 額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)		金 額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (C/A)	
3,283,631	34.9	93.1	0	242,369	100.0	6.9	242,369
6,138,000	65.1	100.0	0	0	-	-	0
9,421,631	100.0	97.5	0	242,369	100.0	2.5	242,369
60,062,863	91.9	87.7	0	8,389,137	100.0	12.3	8,389,137
5,286,648	8.1	100.0	0	352	0.0	0.0	352
65,349,511	100.0	88.6	0	8,389,489	100.0	11.4	8,389,489